

令和6年度

珠洲市公営企業会計
決算審査意見書

附 同審査資料

珠洲市監査委員

7 監 査 第 8 号

令和7年8月19日

珠洲市長 泉 谷 満寿裕 様

珠洲市監査委員 田 畠 邦 章

(公印省略)

珠洲市監査委員 向 山 忠 秀

(公印省略)

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度珠洲市公営企業会計決算並びに証書類、事業報告書及び政令に定めるその他の書類について審査をしたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

病院事業会計

1	業務状況	3
2	予算執行状況	5
3	経営成績	7
4	財政状況	11
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	15
6	経営分析	15
7	むすび	16
8	審査資料	19

水道事業会計

1	業務状況	31
2	予算執行状況	33
3	経営成績	34
4	財政状況	38
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	42
6	経営分析	42
7	むすび	43
8	審査資料	45

下水道事業会計

1	業務状況	55
2	予算執行状況	56
3	経営成績	58
4	財政状況	62
5	資金運用（キャッシュ・フロー）の状況	65
6	経営分析	66
7	むすび	67
8	審査資料	69

(空 白)

令和6年度珠洲市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和6年度珠洲市病院事業会計決算及び附属書類

令和6年度珠洲市水道事業会計決算及び附属書類

令和6年度珠洲市下水道事業会計決算及び附属書類

第2 審査の期間

令和7年7月23日から令和7年8月5日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、企業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを検証し、年度の比較によって事業の推移を把握しながら、経営内容の分析を行った。

また、決算書類及び関係諸帳簿等の係数の照合並びに関係職員からの説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、その計数は正確で、経営成績及び財政状況は、概ね適正であるものと認められた。

なお、事業の経営状況及び審査の意見は、次に述べるとおりである（年度は事業年度をいう）。

(空 白)

病院事業会計

病 院 事 業 会 計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

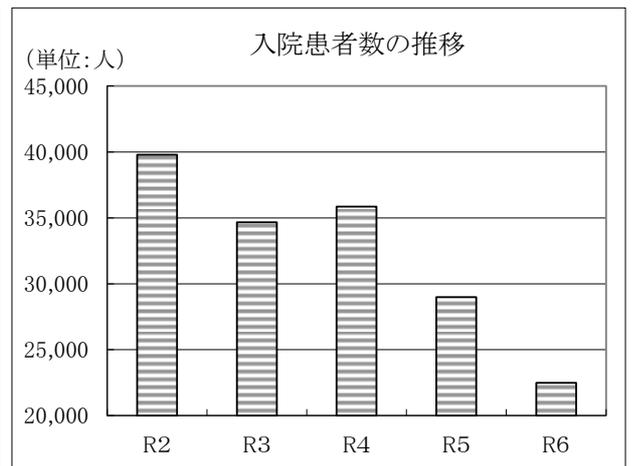
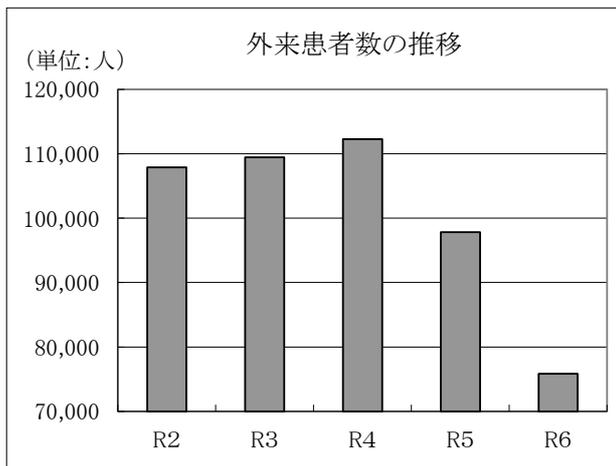
項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度増減		対前年度比率	
				令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
病 床 数 (A)		151床	163床	△ 12床	-	92.6%	100.0%
患 者 数	外 来 (B)	75,862人	97,838人	△ 21,976人	△ 14,429人	77.5%	87.1%
	入 院 (C)	22,479人	28,978人	△ 6,499人	△ 6,870人	77.6%	80.8%
	計	98,341人	126,816人	△ 28,475人	△ 21,299人	77.5%	85.6%
	一日平均						
	外 来	312.2人	402.6人	△ 90.4人	△ 59.4人	77.5%	87.1%
	入 院 (D)	61.6人	79.2人	△ 17.6人	△ 19.0人	77.8%	80.7%
病 床 利 用 率		40.8%	48.6%	△ 7.8P	△ 11.7P	84.0%	80.6%
外来入院患者比率 (B/C)		337.5%	337.6%	△ 0.1P	24.4P	100.0%	107.8%

※ 病床利用率＝入院患者数／（病床数×入院診療実日数）×100

※ 令和6年度 外来診療実日数 243 日、入院診療実日数 365 日

※ 令和5年度 外来診療実日数 243 日、入院診療実日数 366 日

グラフで患者数の推移を見ると以下のようなになる。



増減内訳

	令和6年度	前年度比
総 数	98,341人	△ 28,475人 (△ 22.5%)
外 来	75,862人	△ 21,976人 (△ 22.5%)
入 院	22,479人	△ 6,499人 (△ 22.4%)

へき地診療

大谷・折戸地区の無医地区で診療所の運営や、巡回診療を実施している。

大谷診療所：月2回開設 年間7日 前年度比 △27日

〔 令和3年1月から週2回 〕
〔 令和4年4月から週1回 〕

延べ患者数 36人 前年度比 △97人

診療1日平均患者数 5.1人 前年度比 1.2人

折戸地区巡回診療：月2回実施 年間10日 前年度比 △27日

延べ患者数 14人 前年度比 △14人

診療1日平均患者数 1.4人 前年度比 0.6人

診療科目別患者数の推移

【外 来】

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内科	38,984	38,418	40,435	35,173	27,805
外科	3,976	3,799	3,633	3,485	3,069
小児科	4,000	4,832	5,419	5,162	3,669
眼科	2,682	2,894	2,767	2,767	1,503
耳鼻咽喉科	7,658	7,664	7,830	7,391	5,734
産婦人科	1,438	972	1,004	729	461
整形外科	22,441	24,103	24,588	21,238	17,855
脳神経外科	5,231	5,013	5,366	4,656	3,815
泌尿器科	3,478	3,571	3,599	3,192	2,280
皮膚科	5,902	6,149	6,127	5,037	3,030
精神科	4,889	5,066	5,060	4,150	3,057
介護保険	7,200	6,993	6,439	4,858	3,584
合計	107,879	109,474	112,267	97,838	75,862
1か月平均	8,989.9	9,122.8	9,355.6	8,153.2	6,321.8
1日平均	443.9	452.4	462.0	402.6	312.2

【入院】

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
内科	20,487	16,686	17,106	14,330	10,790
外科	2,476	1,425	1,783	2,678	1,850
小児科	107	122	96	72	71
眼科	-	-	-	-	-
耳鼻咽喉科	181	331	362	292	842
産婦人科	129	88	60	40	-
整形外科	10,155	10,254	10,056	7,234	5,905
脳神経外科	6,250	5,760	6,385	4,332	3,021
皮膚科	-	-	-	-	-
短期入所	-	-	-	-	-
介護保険	-	-	-	-	-
合計	39,785	34,666	35,848	28,978	22,479
1か月平均	3,315.4	2,888.8	2,987.3	2,414.8	1,873.3
1日平均	109.0	95.0	98.2	79.2	61.6

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分		予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率(%)	
収益的 収入	事業収益	3,183,565,000	3,183,581,699	-	16,699	100.0	
	内 訳	医業収益	2,240,324,000	2,240,334,929	-	10,929	100.0
		医業外収益	605,994,000	605,998,254	-	4,254	100.0
		特別利益	337,247,000	337,248,516	-	1,516	100.0
収益的 支出	事業費用	3,428,595,000	3,424,839,480	-	3,755,520	99.9	
	内 訳	医業費用	3,248,344,000	3,248,256,126	-	87,874	100.0
		医業外費用	132,673,000	129,007,261	-	3,665,739	97.2
		特別損失	47,578,000	47,576,093	-	1,907	100.0

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入

事業収益は予算額に対して、執行率は100.0%である。

収益的支出

医業外費用における予算額に対する不用額は3,665,739円で、執行率は97.2%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)	
資本的収入(A)	554,892,000	521,892,000	33,000,000	-	100.0	
内 訳	企業債	126,500,000	93,500,000	33,000,000	-	100.0
	他会計負担金	353,799,000	353,799,000	-	-	100.0
	他会計補助金	2,750,000	2,750,000	-	-	100.0
	県支出金	71,843,000	71,843,000	-	-	100.0
資本的支出(B)	731,709,000	670,307,499	61,398,380	3,121	100.0	
内 訳	建設改良費	191,078,000	129,676,850	61,398,380	2,770	100.0
	企業債償還金	539,431,000	539,430,649	-	351	100.0
	投資	1,200,000	1,200,000	-	-	100.0
差引 (A) - (B)	△ 176,817,000	△ 148,415,499	△ 28,398,380	△ 3,121	-	

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入、資本的支出とも執行率は 100.0%である。なお、決算額における資本的収入額が資本的支出額に不足する額 170,315,499 円（昇降機更新工事に係る前払金 21,900,000 円を含む）は、過年度分損益勘定留保資金 170,315,499 円で補てんしている。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	1,506,271,379 円 (a)
本年度の借入額	93,500,000 円 (b)
本年度の償還額	539,430,649 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	1,060,340,730 円

医療体制の維持及び充実化を図るため、多項目自動血球分析装置等の医療器械を整備したほか、電子カルテ用高詳細モニタ等の備品並びに普通自動車を購入している。

また、新たに歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科口腔外科を開設するべく、歯科用医療機器等を整備している。

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分		令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増 減	
				金額(円)	比率(%)
経 常 損 益	経常収益	2,839,027,568	3,258,352,249	△ 419,324,681	△ 12.9
	医業収益	2,234,355,740	2,748,593,552	△ 514,237,812	△ 18.7
	医業外収益	604,671,828	509,758,697	94,913,131	18.6
	経常費用	3,376,097,642	3,826,074,649	△ 449,977,007	△ 11.8
	医業費用	3,203,588,214	3,621,500,725	△ 417,912,511	△ 11.5
	医業外費用	172,509,428	204,573,924	△ 32,064,496	△ 15.7
	経常利益	△ 537,070,074	△ 567,722,400	30,652,326	△ 5.4
損特 益別	特別利益	337,248,516	2,159,336	335,089,180	15,518.2
	特別損失	43,250,994	5,361,733	37,889,261	706.7
当年度純利益(△は純損失)		△ 243,072,552	△ 570,924,797	327,852,245	△ 57.4

(1) 経常収益

ア 医業収益

前年度に比べ、514,237,812円減少したのは、次の科目の減による。

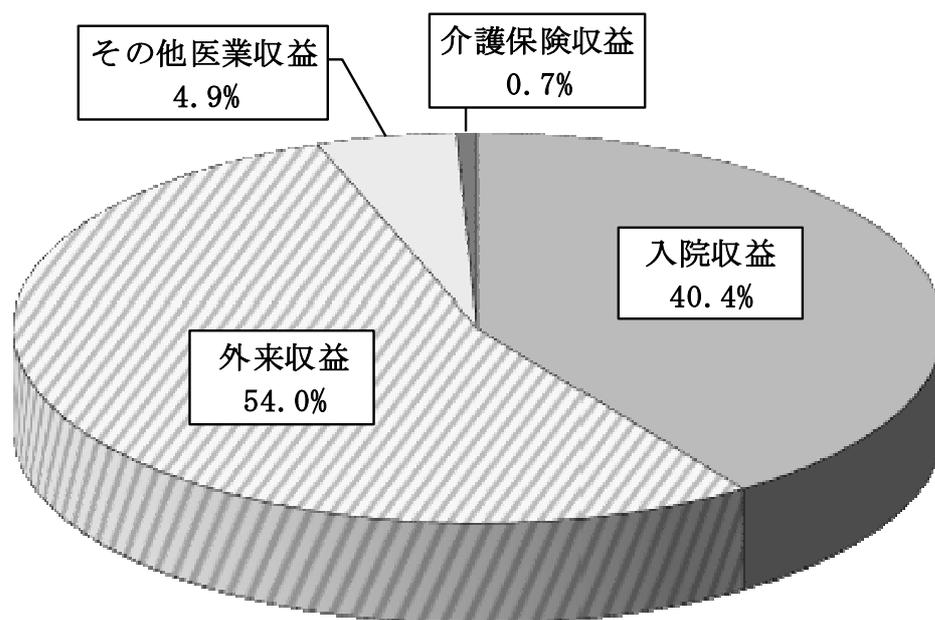
	令和6年度	前年度比	
入院収益	902,390,843円	△ 168,722,596円	(△ 15.8%)
外来収益	1,206,247,291円	△ 330,216,486円	(△ 21.5%)
その他医業収益	108,845,622円	△ 7,014,057円	(△ 6.1%)
介護保険収益	16,871,984円	△ 8,284,673円	(△ 32.9%)
医業収益合計	2,234,355,740円	△ 514,237,812円	(△ 18.7%)

イ 医業外収益

前年度に比べ、94,913,131円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
受取利息及び配当金	-	△ 137,661円	皆減
他会計補助金	75,806,000円	△ 7,668,000円	(△ 9.2%)
県支出金	13,267,600円	△ 46,112,400円	(△ 77.7%)
負担金交付金	276,741,688円	122,598,209円	(79.5%)
長期前受金戻入	177,707,001円	1,130,105円	(0.6%)
患者外給食収益	1,103,599円	△ 34,770円	(△ 3.1%)
その他医業外収益	41,849,940円	6,941,648円	(19.9%)
国庫補助金	18,196,000円	18,196,000円	皆増
医業外収益合計	604,671,828円	94,913,131円	(18.6%)

本年度医業収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



総収入の推移は次のとおりである。

(単位:千円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
入院収益	1,486,061	1,241,196	1,299,710	1,071,113	902,391
外来収益	1,865,683	1,856,695	1,889,875	1,536,464	1,206,247
介護保険収益	40,680	38,100	37,003	25,157	16,872
他会計補助金	83,613	86,513	86,565	83,474	75,806
その他収入	732,576	869,853	753,001	544,304	974,960
総収入	4,208,613	4,092,357	4,066,154	3,260,512	3,176,276

※ 診療報酬の改定状況

- 平成30年4月 全体△1.19% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.74%)
- 平成31年4月 全体△0.07% (診療報酬+0.41%、薬価・材料△0.48%)
- 令和 2年4月 全体△0.46% (診療報酬+0.55%、薬価・材料△1.01%)
- 令和 4年4月 全体△0.94% (診療報酬+0.43%、薬価△1.35%、材料価格△0.02%)
- 令和 4年6月 全体△0.12% (診療報酬+0.88%、薬価・材料△1.00%)

(2) 経常費用

ア 医業費用

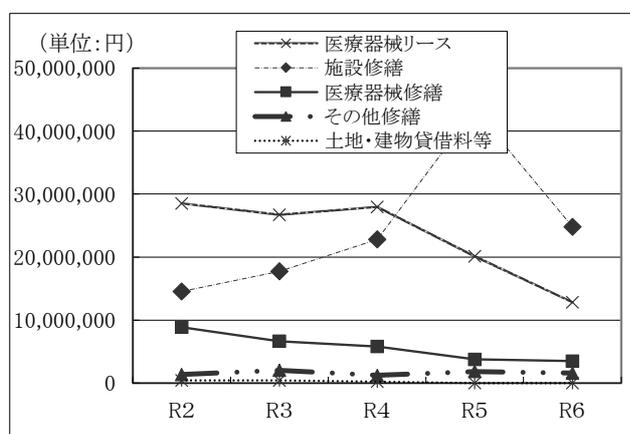
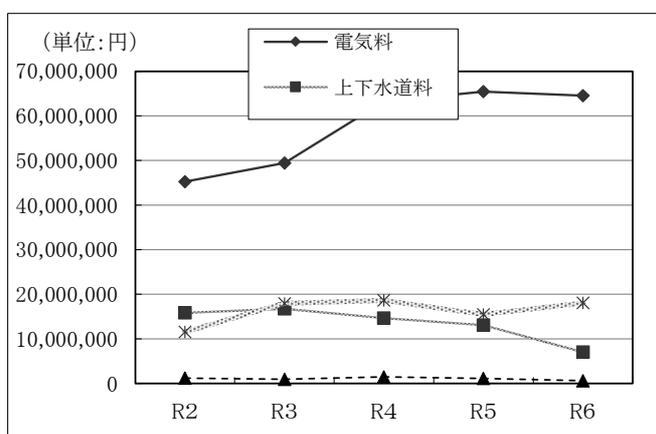
前年度に比べ、417,912,511円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
給与費	1,727,119,422円	△ 142,610,169円	(△ 7.6%)
材料費	786,236,721円	△ 252,970,702円	(△ 24.3%)
経費	426,598,233円	△ 22,582,858円	(△ 5.0%)
減価償却費	230,861,684円	△ 910,321円	(△ 0.4%)
資産減耗費	5,922,970円	2,638,730円	(80.3%)
研究研修費	4,937,301円	1,513,657円	(44.2%)
へき地巡回医療費	695,644円	81,714円	(13.3%)
へき地医療診療支援システム費	21,216,239円	△ 3,072,562円	(△ 12.7%)
医業費用計	3,203,588,214円	△ 417,912,511円	(△ 11.5%)

医業費用における「経費」のうち、消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、貸借料等の5か年の推移は、次のとおりである。

(単位:円)

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
消耗品	消耗品費	20,424,813	18,654,679	19,483,844	17,351,248	15,980,337
	消耗備品費	801,641	1,617,485	975,690	1,207,248	2,049,380
光熱水費	電気料	45,253,328	49,457,870	63,192,532	65,436,136	64,546,028
	上下水道料	15,827,785	16,776,295	14,661,850	13,042,950	7,004,340
燃料費	ガソリン・灯油等	1,186,065	943,570	1,428,217	1,150,132	578,747
	LPガス等	11,553,343	17,948,170	18,626,685	15,434,679	18,050,985
修繕費	施設修繕	14,528,700	17,740,550	22,830,779	43,442,703	24,801,520
	医療器械修繕	8,889,088	6,660,889	5,811,190	3,753,100	3,465,400
	その他修繕	1,355,295	2,037,430	1,207,600	1,836,665	1,584,984
貸借料	医療器械リース	28,549,340	26,726,950	27,961,900	20,125,055	12,805,450
	土地・建物貸借料等	427,200	426,547	213,276	0	0



イ 医業外費用

前年度に比べ、32,064,496円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	26,946,512円	△ 10,565,786円	(△ 28.2%)
患者外給食材料費	2,374,821円	△ 206,315円	(△ 8.0%)
雑支出	125,554,868円	△ 22,235,245円	(△ 15.0%)
医療従事者確保経費	1,800,000円	0円	(0.0%)
長期前払消費税勘定償却	15,833,227円	942,850円	(6.3%)
医業外費用計	172,509,428円	△ 32,064,496円	(△ 15.7%)

(3) 特別利益

前年度に比べ、335,089,180円増加したのは、次の科目の増による。

	令和6年度	前年度比	
過年度損益修正益	131,817,516円	130,108,180円	(7,611.6%)
その他特別利益	205,431,000円	204,981,000円	(45,551.3%)
特別利益計	337,248,516円	335,089,180円	(15,518.2%)

(4) 特別損失

前年度に比べ、37,889,261円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
過年度損益修正損	-	△ 5,361,733円	皆減
その他特別損失	43,250,994円	43,250,994円	皆増
特別損失計	43,250,994円	37,889,261円	(706.7%)

(5) 性質別費用

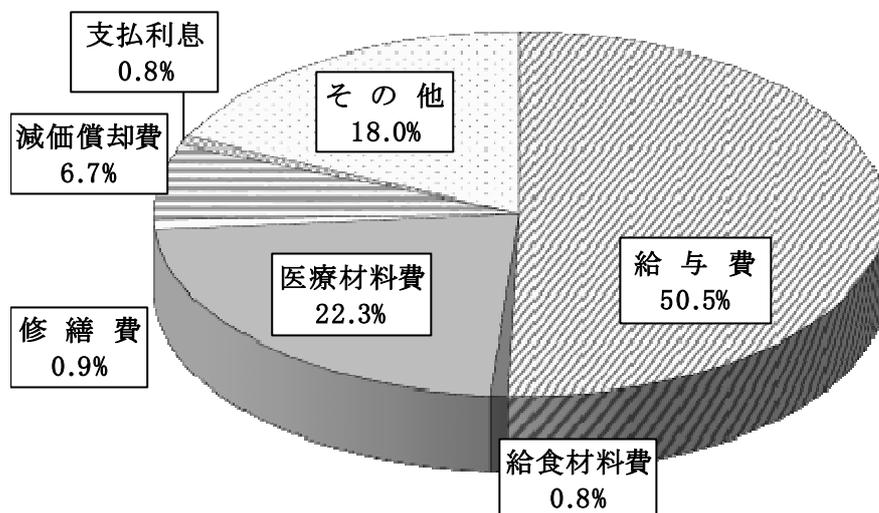
性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	構成比率(%)	
			令和6年度	令和5年度
給 与 費	1,727,727	1,870,023	50.5	48.8
給食材料費	26,941	27,769	0.8	0.7
医療材料費	761,689	1,013,882	22.3	26.5
修繕費	29,852	49,046	0.9	1.3
減価償却費	230,862	231,772	6.7	6.0
支払利息	26,947	37,512	0.8	1.0
その他	615,331	601,432	18.0	15.7
計	3,419,349	3,831,436	100.0	100.0

※ へき地巡回医療費（折戸地区）を各項目に振り分けている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、旅費（会計年度職員の通勤費）、退職給付金、退職給付引当金繰入額の合計金額となっている。



4 財政状況

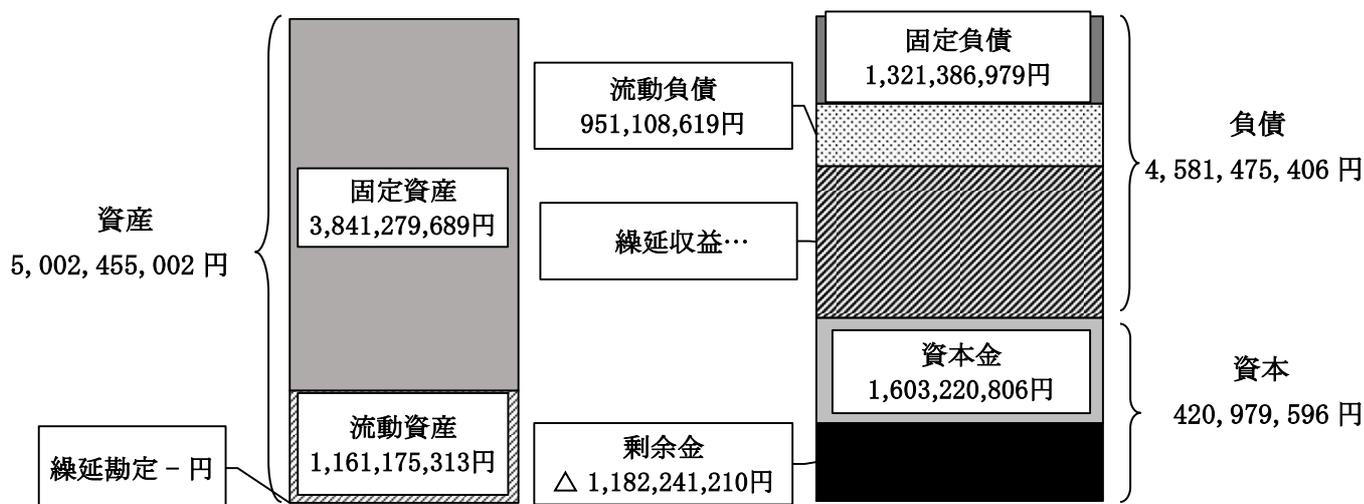
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
資産	5,002,455,002	5,380,488,668	△ 378,033,666
固定資産	3,841,279,689	3,965,373,739	△ 124,094,050
流動資産	1,161,175,313	1,415,114,929	△ 253,939,616
繰延勘定	-	-	-

科目	令和6年度	令和5年度	増減
負債	4,581,475,406	4,716,436,520	△ 134,961,114
固定負債	1,321,386,979	1,742,336,188	△ 420,949,209
流動負債	951,108,619	915,805,523	35,303,096
繰延収益	2,308,979,808	2,058,294,809	250,684,999
資本	420,979,596	664,052,148	△ 243,072,552
資本金	1,603,220,806	1,603,220,806	-
剰余金	△ 1,182,241,210	△ 939,168,658	△ 243,072,552
計	5,002,455,002	5,380,488,668	△ 378,033,666

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和6年度	前年度比	
資産	5,002,455,002円	△ 378,033,666円	(△ 7.0%)
固定資産	3,841,279,689円	△ 124,094,050円	(△ 3.1%)
流動資産	1,161,175,313円	△ 253,939,616円	(△ 17.9%)
繰延勘定	-	-	-

ア 固定資産

	令和6年度	前年度比	
有形固定資産	3,714,140,265円	△ 118,893,014円	(△ 3.1%)
投資	127,139,424円	△ 5,201,036円	(△ 3.9%)

a 有形固定資産

	令和6年度	前年度比	
土地	737,579,950円	0円	(0.0%)
建物	1,820,561,472円	△ 64,129,720円	(△ 3.4%)
建物附属設備	421,760,773円	11,043,998円	(2.7%)
構築物	123,953,734円	△ 11,463,419円	(△ 8.5%)
器械及び装置	514,592,684円	△ 52,402,874円	(△ 9.2%)
車両運搬具	10,190,842円	581,179円	(6.0%)
備品	83,800,810円	△ 2,522,178円	(△ 2.9%)
建設仮勘定	1,700,000円	0円	(0.0%)

b 投資

	令和6年度	前年度比	
長期貸付金	9,600,000円	△ 600,000円	(△ 5.9%)
長期前払消費税	117,539,424円	△ 4,601,036円	(△ 3.8%)

イ 流動資産

	令和6年度	前年度比	
現金預金	566,353,608円	△ 452,970,164円	(△ 44.4%)
未収金	552,261,544円	180,248,631円	(48.5%)
貯蔵品	20,660,161円	△ 3,118,083円	(△ 13.1%)
前払金	21,900,000円	21,900,000円	皆増

ウ 繰延勘定
なし

(2) 負債

	令和6年度	前年度比	
負債	4,581,475,406円	△ 134,961,114円	(△ 2.9%)
固定負債	1,321,386,979円	△ 420,949,209円	(△ 24.2%)
流動負債	951,108,619円	35,303,096円	(3.9%)
繰延収益	2,308,979,808円	250,684,999円	(12.2%)

ア 固定負債

	令和6年度	前年度比	
企業債	601,001,556円	△ 365,839,174円	(△ 37.8%)
引当金	720,385,423円	△ 55,110,035円	(△ 7.1%)
退職給付引当金	720,385,423円	△ 55,110,035円	(△ 7.1%)

イ 流動負債

	令和6年度	前年度比	
企業債	459,339,174円	△ 80,091,475円	(△ 14.8%)
未払金	343,140,415円	126,086,113円	(58.1%)
医業未払金	251,855,635円	34,801,333円	(16.0%)
その他未払金	86,482,680	86,482,680円	皆増
未払消費税及び地方消費税	4,802,100	4,802,100円	皆増
引当金	148,629,030円	△ 10,691,542円	(△ 6.7%)
退職給付引当金	38,408,030円	△ 10,288,542円	(△ 21.1%)
賞与引当金	88,745,000円	△ 3,673,000円	(△ 4.0%)
法定福利費引当金	21,476,000円	3,270,000円	(18.0%)

ウ 繰延収益

	令和6年度	前年度比	
長期前受金	3,414,664,818円	381,584,900円	(12.6%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,105,685,010円	△ 130,899,901円	(13.4%)

(3) 資本

	令和6年度	前年度比	
資本	420,979,596円	△ 243,072,552円	(△ 36.6%)
資本金	1,603,220,806円	0円	(0.0%)
剰余金	△ 1,182,241,210円	△ 243,072,552円	(25.9%)

ア 資本金

前年度と比較して、金額の増減はない。

イ 剰余金

	令和6年度	前年度比	
利益剰余金	△ 1,182,241,210円	△ 243,072,552円	(25.9%)
減債積立金	-	-	-
当年度未処理欠損金(△)	△ 1,182,241,210円	△ 243,072,552円	(25.9%)

未処理欠損金について

前年度未処理欠損金 (△)	△939,168,658円	
議会の議決による処分数(欠損金処理)	-	
条例による処分数	-	
<u>当年度純利益</u>	<u>△243,072,552円</u>	
当年度未処理欠損金 (△)	△1,182,241,210円	(前年度比 74.1%減)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,149,602	△ 156,860,103	△ 124,289,499
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	282,610,087	278,609,776	4,000,311
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,430,649	△ 466,349,657	11,919,008
資金増減額	△ 452,970,164	△ 344,599,984	△ 108,370,180
資金期首残高	1,019,323,772	1,363,923,756	△ 344,599,984
資金期末残高	566,353,608	1,019,323,772	△ 452,970,164

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5か年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
自己資本 構成比率	54.6	50.6	49.0	43.0	37.3	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安全性は大きい。
流動比率	122.1	154.5	231.0	220.5	227.4	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	92.9	85.1	102.2	103.0	106.0	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
医業収益対 医業費用比率	69.7	75.9	90.5	89.8	94.4	医業収益とそれに要した費用の対比により、業務効率を表す。
人件費対 総費用比率	50.5	48.8	45.8	45.8	45.6	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 医業収益比率	△ 10.9	△ 20.8	2.6	3.5	6.8	医業収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	17.0	16.4	12.7	13.4	10.6	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

令和6年度は昨年度に引き続き、令和6年能登半島地震の影響により入院及び外来の受け入れ制限を余儀なくされたことから、入院患者数は延べ22,479人（1日平均61.6人）で令和5年度に比べ、6,499人減と22.4パーセント減少している。外来患者数は延べ75,862人（1日平均312.2人、診療所分は除く）で、前年度比21,976人減と22.5パーセント減少している。また、病床利用率は40.8%となっており、前年度と比較して7.8ポイント減少している。

へき地医療では、大谷診療所、折戸巡回診療ともに11月から月2回、診療が再開され、大谷診療所の患者数は36人（対前年度比97人減）、折戸巡回診療は14人（対前年度比14人減）であった。

また、強化されている在宅医療は、医師による訪問診察34回（対前年度比81回減）、訪問看護1,609回（対前年度比699回減）及び訪問リハビリ129回（対前年度比33回減）と、震災後も高齢者が地域・家庭で安心して暮らすことができるよう医療サービスの提供の努力がされている。

(2) 経営成績について

本決算年度は、総収益が31億7,627万6千円、総費用が34億1,934万9千円で2億4,307万3千円の純損失が生じ、赤字決算となっている。その主な要因は、令和6年能登半島地震による急速な人口減少に伴う入院・外来患者数の大幅な減によるものである。

経営分析について、7指標のうち主なものは、総費用に対する総収益の割合である総収益対総費用比率は7.8ポイント、医業収益のうち、企業に残されている純利益の割合である純利益対医業収益比率は9.9ポイント増加している一方、流動負債に対する流動資産の割合である流動比率は32.4ポイント悪化している。

(3) 財政状況について

財政状況は、資産は50億0,245万5千円（前年度比7.0%減）、負債は45億8,147万5千円（前年度比2.9%減）、資本は4億2,098万0千円（前年度比36.6%減）である。

キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローは2億8,115万0千円のマイナスで、投資活動によるキャッシュ・フローは2億8,261万0千円のプラスとなっているが、財務活動によるキャッシュ・フローは4億5,443万1千円のマイナスとなった。業務活動で生み出した利益を投資活動や財務活動にまわすのが基本となる。業務活動のキャッシュ・フローがプラスとなる経営努力が求められる。

(4) 建設改良について

令和6年度における建設改良は、営業設備に7,084万2千円、院内設備更新に2,772万3千円等である。その内訳は、多項目自動血球分析装置等の医療器械を整備したほか、新たに歯科口腔外科を開設するべく、開設工事の実施並びに歯科電子カルテ情報システムを導入している。

医療機器等を適正に効率よく活用し、住民の健康をさらに守るため、医療サービスの提供に努められたい。

以上が令和6年度病院事業会計の決算審査の概要であるが、自治体病院が公共医療機関としての役割を果たし、適正な医療サービスを提供していくためには、医師や医療従事者を始めとする職員の安定確保、医療器械の整備、診療材料及び薬剤の適正管理、そして業務管理の徹底が引き続き求められる。

しかし令和6年能登半島地震の発生によって、患者数の大幅減少、病院職員の離職、病院施設や医療機器の損傷など厳しい状況が継続しており、現在、能登北部医療圏における機能分化及び連携強化が検討されている。これからも様々な経営課題に積極的に対応し、医療の安全確保や医療水準の向上と患者サービスの充実に努め、より一層信頼される病院づくりに取り組まれるよう要望する。

(空 白)

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 診療科目別患者数

(単位：人)

項 目		入 院 患 者			外 来 患 者			
		令和6年度	令和5年度	増 減	令和6年度	令和5年度	増 減	
本 院	内 科	10,790	14,330	△ 3,540	27,805	35,173	△ 7,368	
	外 科	1,850	2,678	△ 828	3,069	3,485	△ 416	
	小 児 科	71	72	△ 1	3,669	5,162	△ 1,493	
	眼 科	-	-	-	1,503	2,767	△ 1,264	
	耳鼻咽喉科	842	292	550	5,734	7,391	△ 1,657	
	産婦人科	-	40	△ 40	461	729	△ 268	
	整形外科	5,905	7,234	△ 1,329	17,855	21,238	△ 3,383	
	脳神経外科	3,021	4,332	△ 1,311	3,815	4,656	△ 841	
	泌尿器科	-	-	-	2,280	3,192	△ 912	
	皮膚科	-	-	-	3,030	5,037	△ 2,007	
	精神科	-	-	-	3,057	4,150	△ 1,093	
	短期入所	-	-	-	-	-	-	
	介護保険	-	-	-	3,584	4,858	△ 1,274	
	小 計	22,479	28,978	△ 6,499	75,862	97,838	△ 21,976	
	診療日数	365	366	△ 1	243	243	0	
	一日平均	61.6	79.2	△ 17.6	312.2	402.6	△ 90.4	
診 療 所	大 谷	患 者 数	-	-	-	36	133	△ 97
		診療日数	-	-	-	7	34	△ 27
		一日平均	-	-	-	5.1	3.9	1.2
	折 戸	患 者 数	-	-	-	14	28	△ 14
		診療日数	-	-	-	10	37	△ 27
		一日平均	-	-	-	1.4	0.8	0.6
小計(患者)		-	-	-	50	161	△ 111	
合 計		22,479	35,848	△ 6,499	75,912	112,504	△ 36,592	

イ 職員数

(単位：人)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
医 師	14	15	△ 1
看 護 師	94	110	△ 16
准 看 護 師	6	6	0
看 護 補 助 者	8	11	△ 3
医 療 技 術 員	36	38	△ 2
事 務 職 員	16	17	△ 1
そ の 他 職 員	1	1	0
合 計	175	198	△ 23

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較

○収益

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 収 益	本 院	医業収益	2,239,941,000	70.4	2,754,267,000	84.3	△ 514,326,000	△ 18.7
		医業外収益	605,746,000	19.0	510,368,000	15.6	95,378,000	18.7
		特別利益	337,247,000	10.6	2,145,000	0.1	335,102,000	15,622.5
		小 計	3,182,934,000	100.0	3,266,780,000	99.9	△ 83,846,000	△ 2.6
	大 谷 診 療 所	医業収益	383,000	0.0	1,440,000	0.0	△ 1,057,000	△ 73.4
		医業外収益	248,000	0.0	463,000	0.0	△ 215,000	△ 46.4
		特別利益	-	-	14,000	0.0	△ 14,000	皆減
		小 計	631,000	0.0	1,917,000	0.1	△ 1,286,000	△ 67.1
合 計		3,183,565,000	100.0	3,268,697,000	100.0	△ 85,132,000	△ 2.6	

○費用

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	構 成 比率(%)	予算額(円)	増 減 比率(%)	
病 院 事 業 費 用	本 院	医業費用	3,247,705,000	94.7	3,666,290,000	95.4	△ 418,585,000	△ 11.4
		医業外費用	132,673,000	3.9	168,627,000	4.4	△ 35,954,000	△ 21.3
		特別損失	47,578,000	1.4	5,354,000	0.1	42,224,000	788.6
		小 計	3,427,956,000	100.0	3,840,271,000	99.9	△ 412,315,000	△ 10.7
	大 谷 診 療 所	医業費用	639,000	0.0	1,914,000	0.0	△ 1,275,000	△ 66.6
		医業外費用	-	-	-	-	-	-
		特別損失	-	-	9,000	0.0	△ 9,000	皆減
		小 計	639,000	0.0	1,923,000	0.1	△ 1,284,000	△ 66.8
合 計		3,428,595,000	100.0	3,842,194,000	100.0	△ 413,599,000	△ 10.8	

b 決算額対照比較（税込み）

○収益

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業収益	本 院	医業収益	2,239,950,380	70.4	100.0	2,754,274,332	84.3	100.0	△ 514,323,952	△ 18.7
		医業外収益	605,749,985	19.0	100.0	510,370,501	15.6	100.0	95,379,484	18.7
		特別利益	337,248,516	10.6	100.0	2,145,197	0.1	100.0	335,103,319	15,621.1
		小 計	3,182,948,881	100.0	100.0	3,266,790,030	100.0	100.0	△ 83,841,149	△ 2.6
	大谷診療所	医業収益	384,549	0.0	100.4	1,440,397	0.0	100.0	△ 1,055,848	△ 73.3
		医業外収益	248,269	0.0	100.1	464,060	0.0	100.2	△ 215,791	△ 46.5
		特別利益	-	-	-	14,139	0.0	101.0	△ 14,139	皆減
		小 計	632,818	0.0	100.3	1,918,596	0.0	100.1	△ 1,285,778	△ 67.0
合 計		3,183,581,699	100.0	100.0	3,268,708,626	100.0	100.0	△ 85,126,927	△ 2.6	

○費用

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業費用	本 院	医業費用	3,247,623,308	94.8	100.0	3,666,244,379	95.6	100.0	△ 418,621,071	△ 11.4
		医業外費用	129,007,261	3.8	97.2	162,599,716	4.2	96.4	△ 33,592,455	△ 20.7
		特別損失	47,576,093	1.4	100.0	5,353,438	0.1	100.0	42,222,655	788.7
		小 計	3,424,206,662	100.0	99.9	3,834,197,533	99.9	99.8	△ 409,990,871	△ 10.7
	大谷診療所	医業費用	632,818	0.0	99.0	1,910,301	0.0	99.8	△ 1,277,483	△ 66.9
		医業外費用	-	-	-	-	-	-	-	-
		特別損失	-	-	-	8,295	0.0	92.2	△ 8,295	皆減
		小 計	632,818	0.0	99.0	1,918,596	0.1	99.8	△ 1,285,778	△ 67.0
合 計		3,424,839,480	100.0	99.9	3,836,116,129	100.0	99.8	△ 411,276,649	△ 10.7	

イ 資本の収支

a 予算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の収入	本 院	企 業 債	126,500,000	22.8	75,800,000	16.6	50,700,000	66.9
		他会計負担金	353,799,000	63.8	348,945,000	76.5	4,854,000	1.4
		他会計補助金	2,750,000	0.5	2,750,000	0.6	0	0.0
		県 支 出 金	71,843,000	12.9	28,032,000	6.1	43,811,000	156.3
		国庫支出金	-	-	550,000	0.1	△ 550,000	皆減
		小 計	554,892,000	100.0	456,077,000	100.0	98,815,000	21.7
	診 療 所	県 支 出 金	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		554,892,000	100.0	456,077,000	100.0	98,815,000	21.7

○ 支出

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減		
		予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	構成比率(%)	予算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本の支出	本 院	建設改良費	191,078,000	26.1	107,379,000	16.7	83,699,000	77.9
		企業債償還金	539,431,000	73.7	535,259,000	83.1	4,172,000	0.8
		投 資	1,200,000	0.2	1,200,000	0.2	0	0.0
		小 計	731,709,000	100.0	643,838,000	100.0	87,871,000	13.6
	診 療 所	建設改良費	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-
	合 計		731,709,000	100.0	643,838,000	100.0	87,871,000	13.6

b 決算収支対照比較

○ 収入

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的収入	本 院	企 業 債	93,500,000	17.9	73.9	75,800,000	16.6	100.0	17,700,000	23.4
		他会計負担金	353,799,000	67.8	100.0	348,945,000	76.5	100.0	4,854,000	1.4
		他会計補助金	2,750,000	0.5	100.0	2,750,000	0.6	100.0	0	0.0
		県支出金	71,843,000	13.8	100.0	28,032,000	6.1	100.0	43,811,000	156.3
		国庫支出金	-	-	-	550,000	0.1	100.0	△ 550,000	皆減
		小 計	521,892,000	100.0	94.1	456,077,000	100.0	100.0	65,815,000	14.4
	診療所	県支出金	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		521,892,000	100.0	94.1	456,077,000	100.0	100.0	65,815,000	14.4

○ 支出

区 分		令和6年度			令和5年度			比較増減		
		決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	構成比率(%)	決算/予算比率(%)	決算額(円)	増減比率(%)	
病院事業資本的支出	本 院	建設改良費	129,676,850	19.3	67.9	107,377,276	16.7	100.0	22,299,574	20.8
		企業債償還金	539,430,649	80.5	100.0	535,258,748	83.1	100.0	4,171,901	0.8
		投 資	1,200,000	0.2	100.0	1,200,000	0.2	100.0	0	0.0
		小 計	670,307,499	100.0	91.6	643,836,024	100.0	100.0	26,471,475	4.1
	診療所	建設改良費	-	-	-	-	-	-	-	-
		小 計	-	-	-	-	-	-	-	-
	合 計		670,307,499	100.0	91.6	643,836,024	100.0	100.0	26,471,475	4.1

令和6年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額170,315,499円は、過年度分損益勘定留保資金170,315,499円で補てんした。

(3) 損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構 成 比率(%)	決算額 (円)	構 成 比率(%)	
1. 医業収益	2,234,355,740	70.3	2,748,593,552	84.3	△ 514,237,812
(1)入院収益	902,390,843	28.4	1,071,113,439	32.9	△ 168,722,596
(2)外来収益	1,206,247,291	38.0	1,536,463,777	47.1	△ 330,216,486
(3)その他医業収益	108,845,622	3.4	115,859,679	3.6	△ 7,014,057
(4)介護保険収益	16,871,984	0.5	25,156,657	0.8	△ 8,284,673
2. 医業外収益	604,671,828	19.0	509,758,697	15.6	94,913,131
(1)受取利息及び配当金	0	0.0	137,661	0.0	△ 137,661
(2)他会計補助金	75,806,000	2.4	83,474,000	2.6	△ 7,668,000
(3)県支出金	13,267,600	0.4	59,380,000	1.8	△ 46,112,400
(4)負担金交付金	276,741,688	8.7	154,143,479	4.7	122,598,209
(5)長期前受金戻入	177,707,001	5.6	176,576,896	5.4	1,130,105
(6)患者外給食収益	1,103,599	0.0	1,138,369	0.0	△ 34,770
(7)その他医業外収益	41,849,940	1.3	34,908,292	1.1	6,941,648
(8)国庫補助金	18,196,000	0.6	-	-	18,196,000
3. 特別利益	337,248,516	10.6	2,159,336	0.1	335,089,180
(1)固定資産売却収益	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正益	131,817,516	4.2	1,709,336	0.1	130,108,180
(3)その他特別利益	205,431,000	6.5	450,000	0.0	204,981,000
総収益 (A)	3,176,276,084	99.9	3,260,511,585	100.0	△ 84,235,501
1. 医業費用	3,203,588,214	93.7	3,621,500,725	94.4	△ 417,912,511
(1)給与費	1,727,119,422	50.5	1,869,729,591	48.8	△ 142,610,169
(2)材料費	786,236,721	23.0	1,039,207,423	27.1	△ 252,970,702
(3)経費	426,598,233	12.5	449,181,091	11.7	△ 22,582,858
(4)減価償却費	230,861,684	6.8	231,772,005	6.0	△ 910,321
(5)資産減耗費	5,922,970	0.2	3,284,240	0.1	2,638,730
(6)研究研修費	4,937,301	0.1	3,423,644	0.1	1,513,657
(7)へき地巡回医療費	695,644	0.0	613,930	0.0	81,714
(8)へき地医療診療支援システム費	21,216,239	0.6	24,288,801	0.6	△ 3,072,562
2. 医業外費用	172,509,428	5.2	204,573,924	5.4	△ 32,064,496
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	26,946,512	0.8	37,512,298	1.0	△ 10,565,786
(2)繰延勘定償却	-	-	-	-	-
(3)患者外給食材料費	2,374,821	0.1	2,581,136	0.1	△ 206,315
(4)雑支出	125,554,868	3.7	147,790,113	3.9	△ 22,235,245
(5)医療従事者確保経費	1,800,000	0.1	1,800,000	0.0	0
(6)長期前払消費税勘定償却	15,833,227	0.5	14,890,377	0.4	942,850
3. 特別損失	43,250,994	1.3	5,361,733	0.2	37,889,261
(1)固定資産売却損	-	-	-	-	-
(2)過年度損益修正損	-	-	5,361,733	0.2	△ 5,361,733
(3)その他特別損失	43,250,994	1.3	-	-	43,250,994
総費用 (B)	3,419,348,636	100.2	3,831,436,382	100.0	△ 412,087,746
当年度純利益 (△純損失) (A)-(B)	△ 243,072,552	-	△ 570,924,797	-	327,852,245
総収益対総費用比率	92.9		85.1		7.8P
医業収益対医業費用比率	69.7		75.9		△ 6.2P

(4) 総費用構成表

項 目		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	673,924,898	19.7	21.2	740,911,664	19.3	23.3
	(2) 手当	487,586,826	14.3	15.4	503,852,388	13.2	15.9
	(3) 賞与引当金 繰入額	88,745,000	2.6	2.8	92,418,000	2.4	2.9
	(4) 報酬	206,347,278	6.0	6.5	201,771,143	5.3	6.4
	(5) 法定福利費	235,504,684	6.9	7.4	260,867,331	6.8	8.2
	(6) 法定福利費 引当金繰入額	21,476,000	0.6	0.7	18,206,000	0.5	0.6
	(7) 旅費(会計年度 任用職員通勤費)	1,006,287	0.0	0.0	1,244,782	0.0	0.0
	(8) 退職給付金	-	-	-	-	-	-
	(9) 退職給付 引当金繰入額	13,135,644	0.4	0.4	50,752,154	1.3	1.6
	計	1,727,726,617	50.5	54.4	1,870,023,462	48.8	58.9
2	給食材料費	26,941,504	0.8	0.8	27,768,531	0.7	0.9
3	医療材料費	761,689,243	22.3	24.0	1,013,881,965	26.5	31.9
4	修繕費	29,851,904	0.9	0.9	49,046,468	1.3	1.5
5	減価償却費	230,861,684	6.8	7.3	231,772,005	6.0	7.3
6	支払利息及び 企業債取扱諸費	26,946,512	0.8	0.8	37,512,298	1.0	1.2
7	その他	615,331,172	18.0	19.4	601,431,653	15.7	18.9
	合 計	3,419,348,636	100.1	107.7	3,831,436,382	100.0	120.6

※ へき地巡回医療費(折戸地区)を各項目に振り分けている。

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	3,841,279,689	76.8	3,965,373,739	73.7
(1) 有形固定資産	3,714,140,265	74.2	3,833,033,279	71.2
イ 土地	737,579,950	14.7	737,579,950	13.7
ロ 建物	3,633,467,977	72.6	3,633,467,977	67.5
減価償却累計額	△ 1,812,906,505	△ 36.2	△ 1,748,776,785	△ 32.5
ハ 建物附属設備	2,958,288,880	59.1	2,949,838,880	54.8
減価償却累計額	△ 2,536,528,107	△ 50.7	△ 2,539,122,105	△ 47.2
ニ 構築物	680,651,995	13.6	680,651,995	12.7
減価償却累計額	△ 556,698,261	△ 11.1	△ 545,234,842	△ 10.1
ホ 器械及び装置	1,927,096,860	38.5	1,881,531,460	35.0
減価償却累計額	△ 1,412,504,176	△ 28.2	△ 1,314,535,902	△ 24.4
ヘ 車両運搬具	53,221,700	1.1	63,302,190	1.2
減価償却累計額	△ 43,030,858	△ 0.9	△ 53,692,527	△ 1.0
ト 備品	360,815,455	7.2	356,629,155	6.6
減価償却累計額	△ 277,014,645	△ 5.5	△ 270,306,167	△ 5.0
チ 建設仮勘定	1,700,000	0.0	1,700,000	0.0
(2) 投資	127,139,424	2.5	132,340,460	2.5
イ 長期貸付金	9,600,000	0.2	10,200,000	0.2
ロ 長期前払消費税	117,539,424	2.3	122,140,460	2.3
2 流動資産	1,161,175,313	23.2	1,415,114,929	26.3
(1) 現金預金	566,353,608	11.3	1,019,323,772	18.9
(2) 未収金	552,261,544	11.0	372,012,913	6.9
イ 医業未収金	391,673,980	7.8	241,108,601	4.5
ロ 貸倒引当金	-	-	-	-
ハ 医業外未収金	85,994,564	1.7	102,304,312	1.9
ニ その他未収金	74,593,000	1.5	28,600,000	0.5
(3) 貯蔵品	20,660,161	0.4	23,778,244	0.4
(4) 前払費用	-	-	-	-
(5) 前払金	21,900,000	0.4	-	-
(6) その他流動資産	-	-	-	-
3 繰延勘定	-	-	-	-
(1) 控除対象外消費税額	-	-	-	-
資 産 合 計	5,002,455,002	100.0	5,380,488,668	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	1,321,386,979	26.4	1,742,336,188	32.4
(1) 企業債	601,001,556	12.0	966,840,730	18.0
(2) 引当金	720,385,423	14.4	775,495,458	14.4
イ 退職給付引当金	720,385,423	14.4	775,495,458	14.4
ロ 修繕引当金	-	-	-	-
ハ 貸倒引当金	-	-	-	-
2 流動負債	951,108,619	19.0	915,805,523	17.0
(1) 企業債	459,339,174	9.2	539,430,649	10.0
(2) 一時借入金	-	-	-	-
(3) 未払金	343,140,415	6.9	217,054,302	4.0
イ 医業未払金	251,855,635	5.0	217,054,302	4.0
ロ その他未払金	86,482,680	1.7	0	0.0
ハ 未払消費税及び 地方消費税	4,802,100	0.1	-	-
(4) 引当金	148,629,030	3.0	159,320,572	3.0
イ 退職給付引当金	38,408,030	0.8	48,696,572	0.9
ロ 賞与引当金	88,745,000	1.8	92,418,000	1.7
ハ 法定福利費引当金	21,476,000	0.4	18,206,000	0.3
(5) その他流動負債	-	-	-	-
3 繰延収益	2,308,979,808	46.2	2,058,294,809	38.3
(1) 長期前受金	3,414,664,818	68.3	3,033,079,918	42.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,105,685,010	△ 22.1	△ 974,785,109	△ 18.1
(3) 建設仮勘定長期前受金	-	-	-	-
負 債 合 計	4,581,475,406	91.6	4,716,436,520	87.7
4 資本金	1,603,220,806	32.0	1,603,220,806	29.8
(1) 自己資本金	1,603,220,806	32.0	1,603,220,806	29.8
5 剰余金	△ 1,182,241,210	△ 23.6	△ 939,168,658	△ 17.5
(1) 資本剰余金	-	-	-	-
イ 国県補助金	-	-	-	-
ロ その他資本剰余金	-	-	-	-
(2) 利益剰余金	△ 1,182,241,210	△ 23.6	△ 939,168,658	△ 17.5
イ 減債積立金	-	-	-	-
ロ 利益積立金	-	-	-	-
ハ 建設改良積立金	-	-	-	-
ニ 当年度未処理欠損金(△)	△ 1,182,241,210	△ 23.6	△ 939,168,658	△ 17.5
資 本 合 計	420,979,596	8.4	664,052,148	12.3
負債資本合計	5,002,455,002	100.0	5,380,488,668	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和6年度 当初残高 A	令和6年度発生高 B	補てん額 C	令和6年度末残高 (翌年度繰越額) A + B - C
損益勘定留保資金	過年度分	428,361,372	-	170,315,499	258,045,873
	当年度分	-	74,910,880	-	74,910,880
	計	428,361,372	74,910,880	170,315,499	332,956,753
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
繰越工事資金		-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	-	620,164	△ 620,164
合 計		428,361,372	74,910,880	170,935,663	332,336,589

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳)	減価償却費	230,861,684 円
	長期前払消費税勘定償却	15,833,227 円
	資産減耗費	5,922,970 円
	長期前受金戻入	△ 177,707,001 円
	計	74,910,880 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

項 目	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増 減
			金額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 281,149,602	△ 156,860,103	△ 124,289,499
当年度純利益 (△純損失)	△ 243,072,552	△ 570,924,797	327,852,245
減価償却費	230,861,684	231,772,005	△ 910,321
長期前払消費税額償却額	15,833,227	14,890,377	942,850
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,673,000	5,889,000	△ 9,562,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 65,398,577	△ 35,762,078	△ 29,636,499
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,270,000	1,160,000	2,110,000
長期前受金戻入額	△ 177,707,001	△ 176,576,896	△ 1,130,105
受取利息及び配当金	0	△ 137,661	137,661
支払利息	26,946,512	37,512,298	△ 10,565,786
固定資産除却損	5,922,970	3,284,240	2,638,730
医療従事者確保経費	1,800,000	1,800,000	-
未収金の増減額 (業務活動に係る分) (△は増加)	△ 175,072,466	432,083,504	△ 607,155,970
未払金の増減額 (業務活動に係る分) (△は減少)	126,086,113	△ 64,475,458	190,561,571
小計	△ 254,203,090	△ 119,485,466	△ 134,717,624
利息及び配当金の受取額	0	137,661	皆減
利息の支払額	△ 26,946,512	△ 37,512,298	10,565,786
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	282,610,087	278,609,776	4,000,311
有形固定資産の取得による支出	△ 137,800,731	△ 97,618,860	△ 40,181,871
国・県補助金等による収入	65,311,818	25,983,636	39,328,182
長期貸付金による支出	△ 1,200,000	△ 1,200,000	-
他会計補助金による収入	2,500,000	2,500,000	0
他会計負担金による収入	353,799,000	348,945,000	4,854,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 454,430,649	△ 466,349,657	11,919,008
企業債による収入	85,000,000	68,909,091	16,090,909
企業債の償還による支出	△ 539,430,649	△ 535,258,748	△ 4,171,901
資金増減額	△ 452,970,164	△ 344,599,984	△ 108,370,180
資金期首残高	1,019,323,772	1,363,923,756	△ 344,599,984
資金期末残高	566,353,608	1,019,323,772	△ 452,970,164

(空 白)

水道事業会計

建設改良では、上水道災害復旧事業として、令和6年能登半島地震および令和6年奥能登豪雨の影響で被害を受けた水道施設の応急復旧工事を行っている。

(2) 施設利用率等

項 目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減		対前年度比率	
			令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一日配水能力 (A)	11,130 m ³	11,130 m ³	0 m ³	0 m ³	100.0%	100.0%
一日平均配水量 (B)	5,125 m ³	4,346 m ³	779 m ³	66 m ³	117.9%	101.5%
一日最大配水量 (C)	6,816 m ³	6,967 m ³	△ 151 m ³	△ 1,185 m ³	97.8%	85.5%
施設利用率 (B/A)	46.0%	39.0%	7.0%	0.5%	117.9%	101.3%
最大稼働率 (C/A)	61.2%	62.6%	△ 1.4%	△ 10.6%	97.8%	85.5%
負 荷 率 (B/C)	75.2%	62.4%	12.8%	9.9%	120.5%	118.9%

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力×100＝（最大稼働率）×（負荷率）

施設の能力をどの程度利用しているか年間の平均を表したもの。総合的に判断するための指標。原則として、100%に近いほど良い。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力×100

1年間で最も多く配水した日の配水量が、施設の能力のどの程度であるかを表したもの。高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量×100

施設が年間を通して有効に利用されているかどうかを見るための指標。100%に近いほど良い。低い場合は、季節等による需要変動の幅が大きいということになり、配水量が最大となる時期の安定供給を確保する配水能力を備える必要があるため、施設の稼働効率が悪くなっていることを示している。

反対に、施設利用率や最大稼働率が高いほど、施設の効率性が高いことになるが、高すぎると予備的な能力に欠けていることになり、安定給水という視点から問題となってくる。

令和6年度における一日最大配水量は6,816 m³（5月1日）となり、昨年度を151 m³下回った。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	361,382,000	446,993,942	-	85,611,942	123.7
	営業収益	179,497,000	179,499,298	-	2,298	100.0
	営業外収益	181,885,000	267,494,644	-	85,609,644	147.1
	特別利益	-	-	-	-	-
収益的支出	事業費用	536,073,580	535,989,755	-	83,825	100.0
	営業費用	511,541,580	511,460,539	-	81,041	100.0
	営業外費用	24,532,000	24,529,216	-	2,784	100.0
	特別損失	-	-	-	-	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入の執行率は 123.7%、収益的支出の執行率は 100.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	1,325,806,000	637,617,000	-	△ 688,189,000	48.1
出 資 金	51,934,000	51,934,000	-	-	100.0
他会計負担金	3,127,000	3,127,000	-	-	100.0
工事負担金	18,102,000	18,102,000	-	-	100.0
企 業 債	535,900,000	110,000,000	-	△ 425,900,000	20.5
補 助 金	716,743,000	454,454,000	-	△ 262,289,000	63.4
資本的支出(B)	3,162,211,769	2,600,630,615	373,443,000	188,138,154	94.1
建設改良費	2,956,052,769	2,394,472,121	373,443,000	188,137,648	93.6
企業債償還金	206,159,000	206,158,494	-	506	100.0
差引(A)-(B)	△ 1,836,405,769	△ 1,963,013,615	△ 373,443,000	△ 876,327,154	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 48.1% (翌年度繰越額を含む)、資本的支出の執行率は 94.1%である。上水道建設改良費 373,443,000 円を翌年度へ繰越している。

令和6年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,963,013,615 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 81,892,703 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,578,483,759 円並びに当年度分損益勘定留保資金 40,408,395 円で補てんした。なお、不足する額 262,228,758 円は令和6年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分 262,228,758 円をもって翌年度に措置する。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

年度当初における企業債の未償還額	1,609,139,115円 (a)
本年度の借入額	110,000,000円 (b)
本年度の償還額	206,158,494円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	1,512,980,621円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	345,704,996	532,313,524	△ 186,608,528	△ 35.1
	営業収益	163,825,171	345,304,983	△ 181,479,812	△ 52.6
	営業外収益	181,879,825	187,008,541	△ 5,128,716	△ 2.7
	経 常 費 用	527,425,600	535,460,727	△ 8,035,127	△ 1.5
	営業費用	502,428,635	506,221,748	△ 3,793,113	△ 0.7
	営業外費用	24,996,965	29,238,979	△ 4,242,014	△ 14.5
	経 常 利 益	△ 181,720,604	△ 3,147,203	△ 178,573,401	5,674.0
損 特 益 別	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	513,217	△ 513,217	皆減
当年度純利益 (△は純損失)		△ 181,720,604	△ 3,660,420	△ 178,060,184	4,864.5

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、181,479,812円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比
給水収益	150,756,296円	△ 181,038,686円 (△ 54.6%)
受託工事収益	0円	△ 977,900円 皆減
その他営業収益	8,524,875円	384,774円 (4.7%)
他会計負担金	4,544,000円	152,000円 (3.5%)
営業収益合計	163,825,171円	△ 181,479,812円 (△ 52.6%)

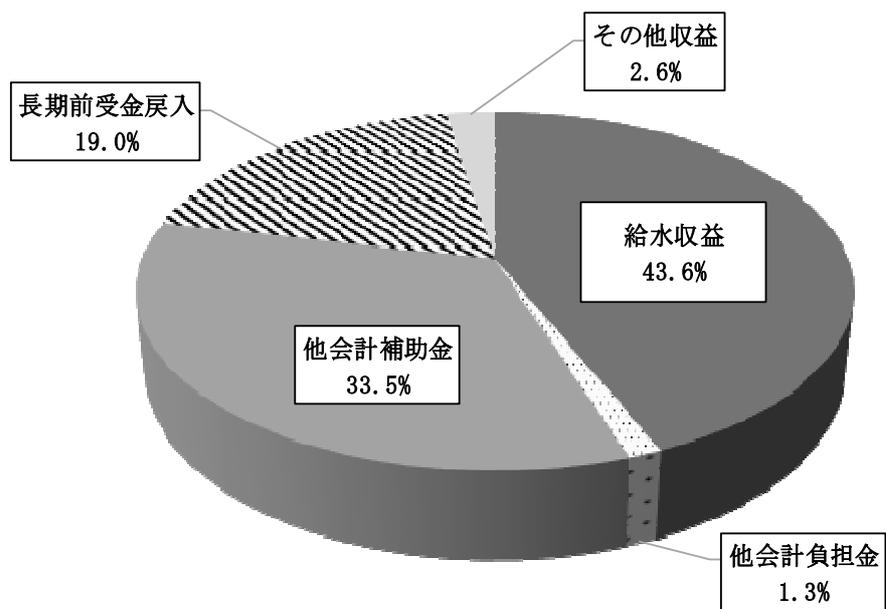
収納状況	調定額	166,169千円 (消費税及び地方消費税含む)
	収入済額	163,937千円 (収納率92.1%)
	未納額	2,232千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、5,128,716円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
受取利息及び配当金	268,572円	△ 245,744円	(△ 47.8%)
他会計補助金	115,662,000円	△ 728,000円	(△ 0.6%)
長期前受金戻入	65,788,618円	△ 1,782,517円	(△ 2.6%)
その他営業外収益	160,635円	127,545円	(385.4%)
補助金	0円	△ 2,500,000円	皆減
県補助金	0円	△ 2,500,000円	皆減
営業外収益合計	181,879,825円	△ 5,128,716円	(△ 2.7%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、3,793,113円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
原水及び浄水費	129,587,670円	14,404,543円	(12.5%)
配水及び給水費	51,221,721円	13,862,063円	(37.1%)
受託工事費	0円	△ 889,000円	皆減
業務費	17,033,057円	△ 4,307,554円	(△ 20.2%)
一般管理費	16,611,968円	5,575,536円	(50.5%)
減価償却費	280,209,565円	△ 40,117,905円	(△ 12.5%)
資産減耗費	7,708,052円	7,708,052円	皆増
その他営業費用	56,602円	△ 28,848円	(△ 33.8%)
営業費用計	502,428,635円	△ 3,793,113円	(△ 0.7%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、4,242,014円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度	前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸	24,393,013円	△ 4,775,087円	(△ 16.4%)
雑支出	603,952円	533,073円	(752.1%)
営業外費用計	24,996,965円	△ 4,242,014円	(△ 14.5%)

(3) 特別利益

前年度と変更なし。

	令和6年度	前年度比	
その他特別利益	0円	0円	—

(4) 特別損失

前年度に比べ、皆減したのは、次の科目の減による。

	令和6年度	前年度比	
過年度損益修正損	0円	△ 513,217円	皆減
その他特別損失	0円	0円	—
特別損失計	0円	△ 513,217円	皆減

(5) 供給単価等

最近5カ年における、1 m³当たりの供給単価等の推移は、次のとおりである。

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
上水道事業	供給単価(A) (円)	321.28	324.30	323.72	321.16	318.88
	給水原価(B) (円)	983.68	456.37	375.64	368.57	358.67
	充足率(A)/(B) (%)	32.66	71.06	86.18	87.14	88.91

(注) 最近の料金改定は平成14年7月1日(改定率 18.51%)

令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

増 減

上水道供給単価(販売価格) △3円 2銭 (△ 0.9%)

上水道給水原価(生産原価) 527円31銭 (115.5%)

令和6年度における1m³当たりの販売損失 662円40銭

供給単価(1 m³の水を供給した時の平均収入額) = 給水収益 ÷ 年間有収水量

給水原価(1 m³の水を製造するのに要する費用) = (経常費用 - 受託工事費等) ÷ 年間有収水量

上水道事業の販売価格が生産原価を下回り、販売損失が生じている。収益における一般会計補助金中、高料金対策補助金として115,662千円を繰入れることで賄われている状況である。

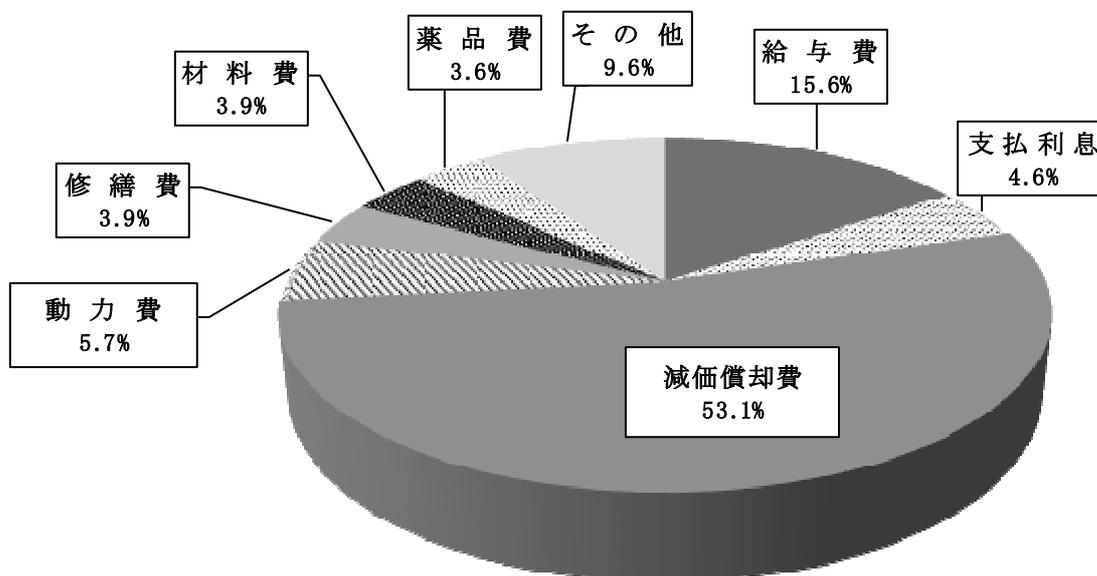
(6) 性質別費用(受託工事費を除く)

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	構成比率 (%)	
			令和6年度	令和5年度
給 与 費	82,446	73,842	15.6	13.8
支 払 利 息	24,393	29,168	4.6	5.5
減価償却費	280,209	320,327	53.1	59.9
動 力 費	29,962	18,181	5.7	3.4
修 繕 費	20,569	17,418	3.9	3.3
材 料 費	20,531	0	3.9	0.0
薬 品 費	18,672	10,290	3.6	1.9
そ の 他	50,644	65,859	9.6	12.2
計	527,426	535,085	100.0	100.0

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、法定福利費、旅費（会計年度職員通勤費）、その他引当金繰入額の合計金額となっている。



(7) 料金について

事業費節減と、経営のスリム化のために、水道使用量の検針と料金の徴収が平成18年9月から隔月(2カ月に1回)に改められている。

4 財政状況

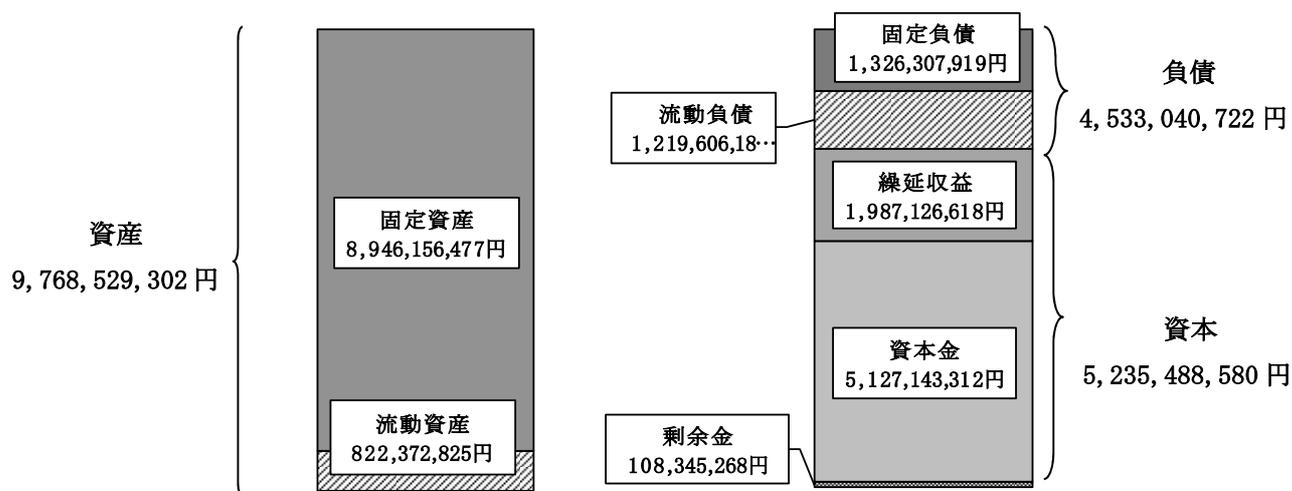
本年度の財政状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
資産	9,768,529,302	8,683,703,597	1,084,825,705
固定資産	8,946,156,477	6,945,253,986	2,000,902,491
流動資産	822,372,825	1,738,449,611	△ 916,076,786

科目	令和6年度	令和5年度	増減
負債	4,533,040,722	3,318,428,413	1,214,612,309
固定負債	1,326,307,919	1,402,980,621	△ 76,672,702
流動負債	1,219,606,185	314,456,246	905,149,939
繰延収益	1,987,126,618	1,600,991,546	386,135,072
資本	5,235,488,580	5,365,275,184	△ 129,786,604
資本金	5,127,143,312	5,075,209,312	51,934,000
剰余金	108,345,268	290,065,872	△ 181,720,604
計	9,768,529,302	8,683,703,597	1,084,825,705

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和6年度	前年度比	
資産	9,768,529,302円	1,084,825,705円	(12.5%)
固定資産	8,946,156,477円	2,000,902,491円	(28.8%)
流動資産	822,372,825円	△ 916,076,786円	(△ 52.7%)

ア 固定資産

	令和6年度	前年度比	
有形固定資産	8,171,612,368円	2,019,648,011円	(32.8%)
無形固定資産	774,544,109円	△ 18,745,520円	(△ 2.4%)

a 有形固定資産

	令和6年度	前年度比	
土地	51,888,075円	0円	(0.0%)
建物	135,926,660円	△ 6,796,360円	(△ 4.8%)
構築物	7,057,768,635円	1,517,304,421円	(27.4%)
機械及び装置	810,672,427円	490,960,206円	(153.6%)
車両及び運搬具	20,057,360円	18,969,220円	(1,743.3%)
工具器具及び備品	4,039,689円	△ 847,207円	(△ 17.3%)
建設仮勘定	91,259,522円	57,731円	(0.1%)

b 無形固定資産

小屋ダム使用権の減少によるもの。

イ 流動資産

	令和6年度	前年度比	
現金預金	625,375,441円	△ 823,341,840円	(△ 56.8%)
未収金	99,739,994円	△ 131,271,368円	(△ 56.8%)
貯蔵品	97,207,390円	64,736,422円	(199.4%)
前払金	0円	△ 26,200,000円	(△ 100.0%)
その他流動資産	50,000円	0円	(0.0%)
保管有価証券	50,000円	0円	(0.0%)

(2) 負債

	令和6年度	前年度比	
負債	4,533,040,722円	1,214,612,309円	(36.6%)
固定負債	1,326,307,919円	△ 76,672,702円	(△ 5.5%)
流動負債	1,219,606,185円	905,149,939円	(287.8%)
繰延収益	1,987,126,618円	386,135,072円	(24.1%)

ア 固定負債

企業債	1,326,307,919円	△ 76,672,702円	(△ 5.5%)
引当金	0円	0円	—
修繕引当金	0円	0円	—

イ 流動負債

	令和6年度	前年度比	
企業債	186,672,702円	△ 19,485,792円	(△ 9.5%)
未払金	428,458,597円	337,300,759円	(370.0%)
引当金	3,635,729円	424,439円	(13.2%)
賞与引当金	3,032,298円	353,993円	(13.2%)
その他引当金	603,431円	70,446円	(13.2%)
その他流動負債	600,839,157円	586,910,533円	(4,213.7%)

ウ 繰延収益

	令和6年度	前年度比	
長期前受金	3,986,121,610円	450,859,651円	(12.8%)
長期前受金収益化累計額	△ 2,004,034,992円	△ 64,724,579円	(3.3%)
建設仮勘定長期前受金	5,040,000円	0円	(0.0%)

(3) 資本

	令和6年度	前年度比	
資本	5,235,488,580円	△ 129,786,604円	(△ 2.4%)
資本金	5,127,143,312円	51,934,000円	(1.0%)
剰余金	108,345,268円	△ 181,720,604円	(△ 62.6%)

ア 資本金

一般会計出資金の受入れや減債積立金の組入によるもの。

イ 剰余金

	令和6年度	前年度比	
資本剰余金	293,726,292円	0円	(0.0%)
受贈財産評価額	3,442,190円	0円	(0.0%)
国県補助金	193,770,556円	0円	(0.0%)
工事負担金	96,513,546円	0円	(0.0%)
利益剰余金	△ 185,381,024円	△ 181,720,604円	(4,964.5%)
未処理欠損金	△ 185,381,024円	△ 181,720,604円	(4,964.5%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,779,072	△ 31,531,398	1,089,310,470
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,896,418	△ 49,446,871	△ 1,787,449,547
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,224,494	△ 164,883,246	120,658,752
資金増減額	△ 823,341,840	△ 245,861,515	△ 577,480,325
資金期首残高	1,448,717,281	1,694,578,796	△ 245,861,515
資金期末残高	625,375,441	1,448,717,281	△ 823,341,840

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標の最近5カ年の推移は次のとおりである。

(単位：%)

項 目	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	説 明
自己資本 構成比率	73.9	80.2	78.0	75.5	73.2	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	67.4	552.8	496.8	438.1	441.9	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対 総費用比率	65.6	99.3	114.0	115.7	114.5	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対 総費用比率	15.5	13.2	12.1	10.8	10.9	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対 総収益比率	△ 52.6	△ 0.7	12.3	13.9	12.6	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対 総収益比率	59.6	43.1	40.2	41.3	40.1	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、給水人口が 9,565 人、給水戸数は 4,409 戸となっており、前年度に比べ給水人口は 730 人減少、給水戸数は 176 戸減少している。その結果、給水区域内人口に対する普及率は 0.8 ポイント増の 88.6%、行政区域内人口に対する普及率は 0.7 ポイント増の 86.3%となっている。

総配水量は 1,871,130 m³で前年度に比べ 541,095 m³増となり、有収水量は 469,238 m³で前年度に比べ 553,859 m³減少している。有収水量の減少は、従来からの人口減少に加えて、令和 6 年能登半島地震による市内全域での断水の影響にさらなる人口の減少が大きな理由である。有収水量の減少は今後も続くと想定されるので、的確な需要予測のもと効率的な事業運営が求められる。

また、有収率は 25.1%で前年度と比較すると 51.8 ポイント減少している。今後も震災からの復旧復興に取り組む上においても、老朽配水管の更新や耐震配水管の布設を計画的に進め、有収率の向上に努められたい。

(2) 経営成績について

本決算年度では、1 億 8,172 万 1 千円の純損失を計上し、昨年度と比較して 1 億 7,806 万 1 千円増加した。その大きな要因は給水収益の大幅な減少である。これは令和 6 年能登半島地震による断水およびこれにかかる水道料金の減免措置などが影響している。

経営指標を財務分析の視点から見ると、経常収支比率は 66.5%（前年度比 33.9 ポイント減）で、営業収支比率は 32.6%（前年度比 35.5 ポイント減）と、両指数とも悪化の傾向が強まっているのがうかがえる。更なる事業の効率化と経費の節減がより一層求められる。

(3) 財政状況について

主要な財務比率等を前年度と比較してみると、自己資本構成比率や流動比率、総費用に対する総収益の割合が減少し、純損失が増加しているほか、総費用に対する人件費費用の割合や、総収益に対する企業債償還額の割合も増えている。

なお、キャッシュ・フロー計算書については、業務活動によるキャッシュ・フローはマイナスからプラスに転じており、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなっている。また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入を行った一方、償還による支出でマイナスとなっている。投資活動と財務活動は、引き続き積極的に取り組まれているが、業務活動において当年度の収益が大きく減少する中、未収金の減少等により、業務活動がプラスとなった。業務活動のプラス化の継続が望まれる。

(4) 建設改良について

本決算年度は、上水道災害復旧事業として、令和 6 年能登半島地震および令和 6 年奥能登豪雨の影響で被害を受けた水道施設の応急復旧工事（902,121 千円）が行われている。

以上が令和 6 年度水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度は令和 6 年能登半島地震および奥能登豪雨により損傷した各水道施設復旧工事を進めているものの、現在も市内の一部地域においては断水が解消されていない状況である。

今後、断水の解消をはじめ、各水道施設の復旧・復興を進めるとともに、安全な水の安定供給のため、

良好な施設の維持管理、適正な財政運営に配慮しながら、災害に強く持続可能な事業となるよう一層努められたい。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
配 水 量	1,871,130 m ³	100.0 %	1,330,035 m ³	100.0 %	541,095 m ³	40.7 %
有 効 水 量	970,492	51.9	1,133,119	85.2	△ 162,627	△ 14.4
有 収 水 量	469,238	25.1	1,023,097	76.9	△ 553,859	△ 54.1
無 収 水 量	501,254	26.8	110,022	8.3	391,232	355.6
無 効 水 量	900,638	48.1	196,916	14.8	703,722	357.4
給 水 戸 数	4,409 戸	84.8	4,585 戸	84.3	△ 176 戸	△ 3.8
給 水 人 口	9,565 人	88.6	10,295 人	87.8	△ 730 人	△ 7.1
備 給 水 区 域 内 戸 数	5,200 戸	100.0	5,442 戸	100.0	△ 242 戸	△ 4.4
考 給 水 区 域 内 人 口	10,801 人	100.0	11,729 人	100.0	△ 928 人	△ 7.9

※ 令和元年度から簡易水道事業を上水道事業に統合している。

イ 用途別有収水量

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減	
	数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一 般 家 庭 用	327,736 m ³	69.9 %	705,726 m ³	69.0 %	△ 377,990 m ³	△ 53.6 %
営 業 用	94,035	20.0	201,652	19.7	△ 107,617	△ 53.4
事 業 用 (工 場 用)	3,779	0.8	21,188	2.1	△ 17,409	△ 82.2
官 公 校 署 用	42,820	9.1	93,034	9.1	△ 50,214	△ 54.0
そ の 他	868	0.2	1,497	0.1	△ 629	△ 42.0
計	469,238	100.0	1,023,097	100.0	△ 553,859	△ 54.1

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較 (収益・費用)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収 入	営業収益	179,497,000	49.7	379,042,000	67.0	△ 199,545,000	△ 52.6
	営業外収益	181,885,000	50.3	187,008,000	33.0	△ 5,123,000	△ 2.7
	特別利益	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	361,382,000	100.0	566,050,000	100.0	△ 204,668,000	△ 36.2
支 出	営業費用	511,541,580	95.4	586,499,960	90.8	△ 74,958,380	△ 12.8
	営業外費用	24,532,000	4.6	59,170,000	9.1	△ 34,638,000	△ 58.5
	特別損失	-	-	565,000	0.1	△ 565,000	皆減
	事業費用(計)	536,073,580	100.0	646,234,960	100.0	△ 110,161,380	△ 17.0
差引額	△ 174,691,580	-	△ 80,184,960	-	△ 94,506,620	-	

イ 資本的収支

a 予算収支対照比較

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収 入	出資金	51,934,000	3.9	57,944,000	6.3	△ 6,010,000	△ 10.4
	他会計負担金	3,127,000	0.2	692,000	0.1	2,435,000	351.9
	工事負担金	18,102,000	1.4	6,333,000	0.7	11,769,000	185.8
	企業債	535,900,000	40.4	283,000,000	30.9	252,900,000	89.4
	補助金	716,743,000	54.1	566,950,000	62.0	149,793,000	26.4
	計	1,325,806,000	100.0	914,919,000	100.0	410,887,000	44.9
支 出	建設改良費	2,956,052,769	93.5	1,069,167,600	82.3	1,886,885,169	176.5
	企業債償還金	206,159,000	6.5	229,228,000	17.7	△ 23,069,000	△ 10.1
	計	3,162,211,769	100.0	1,298,395,600	100.0	1,863,816,169	143.5
差引額	△ 1,836,405,769	-	△ 383,476,600	-	△ 1,452,929,169	-	

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)	
収入	営業収益	179,499,298	40.2	100.0	379,046,874	67.0	100.0	△ 199,547,576	△ 52.6
	営業外収益	267,494,644	59.8	147.1	187,008,541	33.0	100.0	80,486,103	43.0
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	446,993,942	100.0	123.7	566,055,415	100.0	100.0	△ 119,061,473	△ 21.0
支出	営業費用	511,460,539	95.4	100.0	517,873,682	92.2	88.3	△ 6,413,143	△ 1.2
	営業外費用	24,529,216	4.6	100.0	43,255,900	7.7	73.1	△ 18,726,684	△ 43.3
	特別損失	-	-	-	564,537	0.1	99.9	△ 564,537	皆減
	事業費用(計)	535,989,755	100.0	100.0	561,694,119	100.0	86.9	△ 25,704,364	△ 4.6
差引額	△ 88,995,813	-	-	4,361,296	-	-	△ 93,357,109	-	

b 決算収支対照比較

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)	
収入	出資金	51,934,000	8.1	100.0	57,944,000	89.2	100.0	△ 6,010,000	△ 10.4
	他会計負担金	3,127,000	0.5	100.0	692,000	1.1	100.0	2,435,000	351.9
	工事負担金	18,102,000	2.8	100.0	6,333,700	9.7	100.0	11,768,300	185.8
	企業債	110,000,000	17.3	20.5	-	-	-	110,000,000	皆増
	補助金	454,454,000	71.3	63.4	-	-	-	454,454,000	皆増
	計	637,617,000	100.0	48.1	64,969,700	100.0	7.1	572,647,300	881.4
支出	建設改良費	2,394,472,121	92.1	81.0	61,275,474	21.1	5.7	2,333,196,647	3,807.7
	企業債償還金	206,158,494	7.9	100.0	229,227,246	78.9	100.0	△ 23,068,752	△ 10.1
	計	2,600,630,615	100.0	82.2	290,502,720	100.0	22.4	2,310,127,895	795.2
差引額	△ 1,963,013,615	-	-	△ 225,533,020	-	-	△ 1,737,480,595	-	

令和6年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,963,013,615円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額81,892,703円及び過年度分損益勘定留保資金1,578,483,759円並びに当年度分損益勘定留保資金40,408,395円で補てんした。なお、不足する額262,228,758円は、令和6年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分262,228,758円をもって翌年度に措置するものとする。

(3) 損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	163,825,171	47.4	345,304,983	64.9	△ 181,479,812
(1)給水収益	150,756,296	43.6	331,794,982	62.3	△ 181,038,686
(2)受託工事収益	-	-	977,900	0.2	△ 977,900
(3)その他営業収益	8,524,875	2.5	8,140,101	1.5	384,774
(4)他会計負担金	4,544,000	1.3	4,392,000	0.8	152,000
2. 営業外収益	181,879,825	52.6	187,008,541	35.1	△ 5,128,716
(1)受取利息及び配当金	268,572	0.1	514,316	0.1	△ 245,744
(2)他会計補助金	115,662,000	33.5	116,390,000	21.9	△ 728,000
(3)長期前受金戻入	65,788,618	19.0	67,571,135	12.7	△ 1,782,517
(4)その他営業外収益	160,635	0.0	33,090	0.0	127,545
(5)補助金	-	-	2,500,000	0.5	△ 2,500,000
3. 特別利益	-	-	-	-	0
(1)その他特別利益	-	-	-	-	0
総収益 (A)	345,704,996	100.0	532,313,524	100.0	△ 186,608,528
1. 営業費用	502,428,635	95.3	506,221,748	94.4	△ 3,793,113
(1)原水及び浄水費	129,587,670	24.6	115,183,127	21.5	14,404,543
(2)配水及び給水費	51,221,721	9.7	37,359,658	7.0	13,862,063
(3)受託工事費	-	-	889,000	0.2	△ 889,000
(4)業務費	17,033,057	3.2	21,340,611	4.0	△ 4,307,554
(5)一般管理費	16,611,968	3.1	11,036,432	2.1	5,575,536
(6)減価償却費	280,209,565	53.1	320,327,470	59.8	△ 40,117,905
(7)資産減耗費	7,708,052	1.5	-	-	7,708,052
(8)その他営業費用	56,602	0.0	85,450	0.0	△ 28,848
2. 営業外費用	24,996,965	4.7	29,238,979	5.5	△ 4,242,014
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	24,393,013	4.6	29,168,100	5.4	△ 4,775,087
(2)雑支出	603,952	0.1	70,879	0.0	533,073
3. 特別損失	-	-	513,217	0.1	△ 513,217
(1)過年度損益修正損	-	-	513,217	0.1	△ 513,217
(2)その他特別損失	-	-	-	-	0
総費用 (B)	527,425,600	100.0	535,973,944	100.0	△ 8,548,344
当年度純利益(△純損失) (A)-(B)	△ 181,720,604	-	△ 3,660,420	-	△ 178,060,184
総収益対総費用比率	65.5		99.3		△ 33.8P
営業収益対営業費用比率	32.6		68.2		△ 35.6P

(4) 総費用構成表

項 目		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	19,655,400	3.7	5.7	17,624,400	3.3	5.1
	(2) 手当等	24,506,515	4.6	7.1	18,103,444	3.4	5.2
	(3) 賞与引当金 繰入額	2,553,131	0.5	0.7	2,247,287	0.4	0.7
	(4) 報酬	22,354,227	4.2	6.5	21,732,841	4.1	6.3
	(5) 法定福利費	12,207,545	2.3	3.5	12,912,634	2.4	3.7
	(6) 旅費	660,922	0.1	0.2	774,377	0.1	0.2
	(7) その他引当 金繰入額	508,076	0.1	0.1	447,212	0.1	0.1
	計	82,445,816	15.6	23.8	73,842,195	13.8	21.3
2	支払利息及び 企業債取扱諸費	24,393,013	4.6	7.1	29,168,100	5.4	8.4
3	減価償却費	280,209,565	53.1	81.1	320,327,470	59.8	92.7
4	動力費	29,961,863	5.7	8.7	18,180,663	3.4	5.3
5	修繕費	20,568,617	3.9	5.9	17,418,184	3.2	5.0
6	材料費	20,531,412	3.9	5.9	-	-	-
7	薬品費	18,671,615	3.5	5.4	10,290,176	1.9	3.0
8	受託工事費	-	-	-	889,000	0.2	0.3
9	その他	50,643,699	9.6	14.6	65,858,156	12.3	19.1
	合 計	527,425,600	100.0	152.6	535,973,944	100.0	155.0

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	8,946,156,477	91.6	6,945,253,986	79.9
(1) 有形固定資産	8,171,612,368	83.7	6,151,964,357	70.8
イ 土地	51,888,075	0.5	51,888,075	0.6
ロ 建物	400,167,317	4.1	400,167,317	4.6
減価償却累計額	△ 264,240,657	△ 2.7	△ 257,444,297	△ 3.0
ハ 構築物	14,291,225,727	146.3	12,672,739,786	145.9
減価償却累計額	△ 7,233,457,092	△ 74.0	△ 7,132,275,572	△ 82.1
ニ 機械及び装置	3,038,983,485	31.1	2,519,646,355	29.0
減価償却累計額	△ 2,228,311,058	△ 22.8	△ 2,199,934,134	△ 25.3
ホ 車両及び運搬具	28,945,947	0.3	9,481,802	0.1
減価償却累計額	△ 8,888,587	△ 0.1	△ 8,393,662	△ 0.1
ヘ 工具器具及び備品	31,372,757	0.3	30,999,757	0.4
減価償却累計額	△ 27,333,068	△ 0.3	△ 26,112,861	△ 0.3
ト 建設仮勘定	91,259,522	1.0	91,201,791	1.0
(2) 無形固定資産	774,544,109	7.9	793,289,629	9.1
イ 小屋ダム使用权	774,544,109	7.9	793,289,629	9.1
2 流動資産	822,372,825	8.4	1,738,449,611	20.1
(1) 現金預金	625,375,441	6.4	1,448,717,281	16.7
(2) 未収金	99,739,994	1.0	231,011,362	2.7
(3) 貯蔵品	97,207,390	1.0	32,470,968	0.4
(4) 前払金	-	-	26,200,000	0.3
(5) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0
イ 保管有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0
資 産 合 計	9,768,529,302	100.0	8,683,703,597	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	1,326,307,919	13.6	1,402,980,621	16.2
(1) 企業債	1,326,307,919	13.6	1,402,980,621	16.2
(2) 引当金	-	-	0	0.0
イ 修繕引当金	-	-	0	0.0
2 流動負債	1,219,606,185	12.5	314,456,246	3.6
(1) 企業債	186,672,702	1.9	206,158,494	2.4
(2) 未払金	428,458,597	4.4	91,157,838	1.0
(3) 引当金	3,635,729	0.0	3,211,290	0.0
イ 賞与引当金	3,032,298	0.0	2,678,305	0.0
ロ その他引当金	603,431	0.0	532,985	0.0
(4) その他流動負債	600,839,157	6.2	13,928,624	0.2
3 繰延収益	1,987,126,618	20.3	1,600,991,546	18.4
(1) 長期前受金	3,986,121,610	40.8	3,535,261,959	40.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 2,004,034,992	△ 20.5	△ 1,939,310,413	△ 22.3
(3) 建設仮勘定長期前受金	5,040,000	0.1	5,040,000	0.1
負 債 合 計	4,533,040,722	46.4	3,318,428,413	38.2

4 資本金	5,127,143,312	52.5	5,075,209,312	58.4
(1) 資本金	5,127,143,312	52.5	5,075,209,312	58.4
5 剰余金	108,345,268	1.1	290,065,872	3.3
(1) 資本剰余金	293,726,292	3.0	293,726,292	3.4
イ 受贈財産評価額	3,442,190	0.0	3,442,190	0.0
ロ 国県補助金	193,770,556	2.0	193,770,556	2.2
ハ 工事負担金	96,513,546	1.0	96,513,546	1.1
(2) 利益剰余金	△ 185,381,024	△ 1.9	△ 3,660,420	0.0
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 185,381,024	△ 1.9	△ 3,660,420	0.0
資 本 合 計	5,235,488,580	53.6	5,365,275,184	61.8
負 債 資 本 合 計	9,768,529,302	100.0	8,683,703,597	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和6年度当初残高 A	令和6年度発生高 B	補てん額 C	令和6年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	1,578,483,759	-	1,578,483,759	-
	当年度分	-	40,408,395	40,408,395	-
	計	1,578,483,759	40,408,395	1,618,892,154	-
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	建設改良積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	81,892,703	81,892,703	0
合 計		1,578,483,759	122,301,098	1,700,784,857	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,963,013,615円に1,700,784,857円を補填してなお不足する額262,228,758円は、令和6年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分262,228,758円をもって翌年度に措置する。

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳)	減価償却費	280,209,565 円
	資産減耗費	7,708,052 円
	長期前受金戻入	△ 65,788,618 円
計		222,128,999 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,057,779,072	△ 31,531,398	1,089,310,470
当年度純利益 (△は純損失)	△ 181,720,604	△ 3,660,420	△ 178,060,184
減価償却費	280,209,565	320,327,470	△ 40,117,905
固定資産除却費	7,708,052	-	7,708,052
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	-	-	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	353,993	22,756	331,237
修繕引当金の増減額 (△は減少)	-	△ 16,521,029	16,521,029
その他引当金の増減額 (△は減少)	70,446	1,873	68,573
長期前受金戻入額	△ 65,788,618	△ 67,571,135	1,782,517
受取利息及び受取配当金	△ 268,572	△ 514,316	245,744
支払利息	24,393,013	29,168,100	△ 4,775,087
未収金の増減額 (△は増加)	131,271,368	△ 206,941,746	338,213,114
未払金の増減額 (△は減少)	337,300,759	△ 3,404,718	340,705,477
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 64,736,422	△ 22,458,274	△ 42,278,148
前払金の増減額 (△は増加)	26,200,000	△ 23,800,000	50,000,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	-	-	-
その他流動負債の増減額 (△は減少)	586,910,533	△ 7,526,175	594,436,708
小計	1,081,903,513	△ 2,877,614	1,084,781,127
利息及び配当金の受取額	268,572	514,316	△ 245,744
利息の支払額	△ 24,393,013	△ 29,168,100	4,775,087
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,836,896,418	△ 49,446,871	△ 1,787,449,547
有形固定資産の取得による支出	△ 2,251,868,090	△ 56,472,571	△ 2,195,395,519
無形固定資産の取得による支出	△ 17,487,873	-	△ 17,487,873
国庫補助金等による収入	413,140,000	-	413,140,000
他会計負担金等による収入	-	692,000	△ 692,000
工事負担金による収入	19,319,545	6,333,700	12,985,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,224,494	△ 164,883,246	120,658,752
企業債による収入	110,000,000	6,400,000	-
企業債の償還による支出	△ 206,158,494	△ 229,227,246	23,068,752
出資金による収入	51,934,000	57,944,000	△ 6,010,000
資金増減額	△ 823,341,840	△ 245,861,515	△ 577,480,325
資金期首残高	1,448,717,281	1,694,578,796	△ 245,861,515
資金期末残高	625,375,441	1,448,717,281	△ 823,341,840

(空 白)

下水道事業会計

下水道事業会計

1 業務状況

業務状況について、前年度と比較すると、次のとおりである。

項 目		令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率
水洗化人口	(A)	6,978人	5,966人	1,012人	117.0%
処理区域内人口	(B)	8,275人	7,711人	564人	107.3%
水洗化率	(A/B)	84.3%	77.4%	6.9P	108.9%
汚水処理水量	(C)	626,176m ³	696,758m ³	△ 70,582m ³	89.9%
有収水量	(D)	341,798m ³	559,288m ³	△ 217,490m ³	61.1%
有収率	(D/C)	54.6%	80.3%	△ 25.7P	68.0%

汚水処理水量・・・汚水処理場の方で受け入れた水量

有収水量・・・料金収入の対象分・水道メーター水量

有収率＝有収水量÷汚水処理水量×100

処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示す。有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であるということである。

水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口×100

下水道を利用できる地区に住んでいる人のうち、どれくらいの方が実際に下水道に接続しているかを示すもの。高いほど良い。

(1) 水洗化率

水洗化人口	6,978人（前年度比 1,012人増）
処理区域内人口	8,275人（前年度比 564人増）
処理区域内人口に対しての水洗化率	84.3%（前年度比 6.9ポイント増）

(2) 建設改良

建設改良では、下水道応急対応工事（366,669千円）、浄化槽災害復旧工事（361,529千円）などを行っている。また、市町村設置型浄化槽9基の設置工事を行っている。

(3) 施設利用率等

項目	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	対前年度比率
晴天時現在処理能力 (A)	4,500m ³	4,500m ³	0m ³	100.0%
晴天時一日平均処理水量 (B)	1,281m ³	1,863m ³	△ 582m ³	68.8%
晴天時一日最大処理水量 (C)	2,807m ³	2,300m ³	507m ³	122.0%
施設利用率 (B/A)	28.5%	41.4%	△ 12.9P	68.8%
最大稼働率 (C/A)	62.4%	51.1%	11.3P	122.1%

施設利用率＝晴天時一日平均処理水量÷晴天時現在処理能力×100

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。

最大稼働率＝晴天時一日最大処理水量÷晴天時現在処理能力×100

最大稼働率（晴天時）は、一日に対応可能な処理能力に対する晴天時における一日最大級処理水量の割合を示すもので、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

令和6年度における晴天時現在処理能力は、4,500 m³で昨年度と同じである。

施設利用率は昨年度と比べて12.9ポイント減となった。

最大稼働率は昨年度と比べて11.3ポイント増となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	決算額の予算額に対する増減又は不用額(円)	執行率 (%)	
収益的収入	事業収益	770,051,000	816,842,844	-	46,791,844	106.1
	営業収益	123,469,000	123,470,555	-	1,555	100.0
	営業外収益	646,582,000	693,372,289	-	46,790,289	107.2
	特別利益	-	-	-	-	-
収益的支出	事業費用	768,741,000	768,703,660	-	37,340	100.0
	営業費用	721,925,000	721,891,791	-	33,209	100.0
	営業外費用	46,816,000	46,811,869	-	4,131	100.0
	特別損失	-	-	-	-	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

収益的収入、収益的支出の執行率はほぼ100%である。

(2) 資本的収入及び支出

各区分についての予算の執行状況は次のとおりである。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)	翌年度 繰越額 (円)	決算額の予算額に 対する増減又は 不用額(円)	執行率 (%)
資本的収入(A)	3,879,792,100	2,457,843,742	951,698,000	△ 470,250,358	87.9
企業債	569,420,000	383,000,000	9,900,000	△ 176,520,000	69.0
他会計出資金	164,054,000	164,055,242	-	1,242	100.0
国庫補助金	3,074,120,600	1,878,499,000	901,890,000	△ 293,731,600	90.4
負担金等	72,197,500	32,289,500	39,908,000	-	100.0
資本的支出(B)	4,309,885,500	3,051,080,600	951,738,000	307,066,900	92.9
建設改良費	3,772,029,500	2,513,225,564	951,738,000	307,065,936	91.9
企業債償還金	537,856,000	537,855,036	-	964	100.0
差引(A)－(B)	△ 430,093,400	△ 593,236,858	△ 40,000	△ 777,317,258	-

※ 予算額及び決算額には消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入の執行率は 87.9% (翌年度繰越額を含む)、資本的支出の執行率は 92.9% (翌年度繰越額を含む) であり、建設改良費 951,738,000 円を翌年度へ繰越している。それに係る財源充当額は 951,698,000 円である。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 593,236,858 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,510,751 円及び過年度分損益勘定留保資金 10,421,955 円及び当年度分損益勘定留保資金 231,168,786 円で補てんしている。なお、不足する額 298,135,366 円は令和 6 年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分 298,135,366 円をもって翌年度に措置する。

(3) 企業債及び一時借入金

ア 企業債

公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	4,169,138,834 円 (a)
本年度の借入額	244,000,000 円 (b)
本年度の償還額	439,278,515 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	3,973,860,319 円

特定環境保全公共下水道事業

年度当初における企業債の未償還額	575,116,219 円 (a)
本年度の借入額	58,725,000 円 (b)
本年度の償還額	79,619,523 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	554,221,696 円

浄化槽事業

年度当初における企業債の未償還額	281,924,347 円 (a)
本年度の借入額	80,275,000 円 (b)
本年度の償還額	18,956,998 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	343,242,349 円

全事業計

年度当初における企業債の未償還額	5,026,179,400 円 (a)
本年度の借入額	383,000,000 円 (b)
本年度の償還額	537,855,036 円 (c)
年度末の未償還額 (a) + (b) - (c)	4,871,324,364 円

イ 一時借入金

なし

3 経営成績

本年度の経営成績は次のとおりである。

区 分	令和6年度 (円)	令和5年度 (円)	増 減		
			金額 (円)	比率 (%)	
経 常 損 益	経 常 収 益	758,607,941	712,341,118	46,266,823	6.5
	営業収益	117,012,690	159,937,265	△ 42,924,575	△ 26.8
	営業外収益	641,595,251	552,403,853	89,191,398	16.1
	経 常 費 用	763,979,508	740,162,341	23,817,167	3.2
	営業費用	705,733,747	680,543,384	25,190,363	3.7
	営業外費用	58,245,761	59,618,957	△ 1,373,196	△ 2.3
	経 常 利 益	△ 5,371,567	△ 27,821,223	22,449,656	△ 80.7
損 益 別	特 別 利 益	-	-	-	-
	特 別 損 失	-	80,000	△ 80,000	皆減
当年度純利益(△は純損失)		△ 5,371,567	△ 27,901,223	22,529,656	△ 80.7

(1) 経常収益

ア 営業収益

前年度に比べ、42,924,575 円減少したのは、次の科目の減による。

	令和6年度	前年度比
下水道使用料	64,578,650円 △ 32,296,320円	(△ 33.3%)
他会計負担金	52,434,040円 △ 10,628,255円	(△ 16.9%)
営業収益合計	117,012,690円 △ 42,924,575円	(△ 26.8%)

下水道使用料収納状況

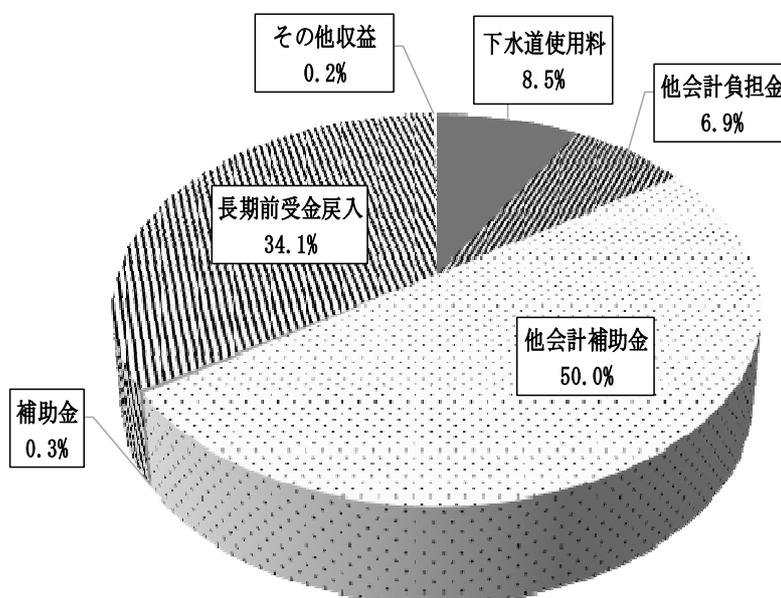
調定額	71,037 千円 (消費税及び地方消費税含む)
収入済額	70,075 千円 (収納率 98.6%)
未納額	1,380 千円 (過年度分含む)

イ 営業外収益

前年度に比べ、89,191,398 円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和 6 年度	前年度比	
他会計補助金	379,130,031円	62,686,501円	(19.8%)
補助金	2,299,335円	△ 305,153円	(△ 11.7%)
長期前受金戻入	258,624,272円	27,123,611円	(11.7%)
資本費繰入収益	1,444,665円	△ 348,847円	(△ 19.5%)
雑収益	96,948円	35,286円	(57.2%)
営業外収益合計	641,595,251円	89,191,398円	(16.1%)

本年度収益の構成比率は次のグラフのとおりである。



(2) 経常費用

ア 営業費用

前年度に比べ、25,190,363円増加したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度		前年度比	
管渠費	21,569,520円		8,556,650円	(65.8%)
ポンプ場費	9,870,888円	△	10,103,003円	(△ 50.6%)
処理場費	67,354,043円		12,408,774円	(22.6%)
複合処理施設費	47,671,940円	△	9,661,974円	(△ 16.9%)
浄化槽施設費	13,626,319円	△	7,354,542円	(△ 35.1%)
普及指導費	450,000円	△	1,040,000円	(△ 69.8%)
業務費	1,883,405円	△	6,809,867円	(△ 78.3%)
総係費	22,016,186円		8,033,206円	(57.4%)
減価償却費	471,561,471円		3,225,969円	(0.7%)
資産減耗費	49,729,975円		49,729,975円	皆増
災害復旧費	-	△	21,794,825円	皆減
営業費用計	705,733,747円		25,190,363円	(3.7%)

イ 営業外費用

前年度に比べ、1,373,196円減少したのは、次の科目の増減による。

	令和6年度		前年度比	
支払利息及び企業債取扱諸費	46,730,205円	△	4,144,823円	(△ 8.1%)
雑支出	11,515,556円		2,771,627円	(31.7%)
営業外費用計	58,245,761円	△	1,373,196円	(△ 2.3%)

(3) 特別損失

前年度に比べ、皆減したのは、次の科目の増による。

	令和6年度		前年度比	
過年度損益修正損	-	△	80,000円	皆減
特別損失計	-	△	80,000円	皆減

(4) 使用料単価等

区 分	項 目	令和6年度	令和5年度
下水道事業	有収水量(A) (m ³)	341,798	559,288
	使用料収入(B)(千円)	64,578	96,875
	汚水処理費(C)(千円)	151,884	167,577
	経費回収率(B/C) ×100(%)	42.52	57.81
	使用料単価(B/A) (円)	188.94	173.21
	汚水処理原価(C/A) (円)	444.37	299.63

(注) 汚水処理費＝汚水に係る維持管理費＋資本費（長期前受金戻入分、公費負担分費用は含まない）

増 減

下水道使用料単価 15円73銭 (9.1%)

下水道汚水処理原価 144円74銭 (48.3%)

令和6年度における1m³当たりの損失 255円43銭

使用料単価 (1 m³の水を使用した時の平均収入額)＝使用料収入÷年間有収水量

汚水処理原価(1 m³の汚水を処理するのに要する費用)＝汚水処理費÷年間有収水量

下水道事業の使用料単価が処理原価を下回り、損失が生じている。収益における一般会計補助金で賄われている状況である。

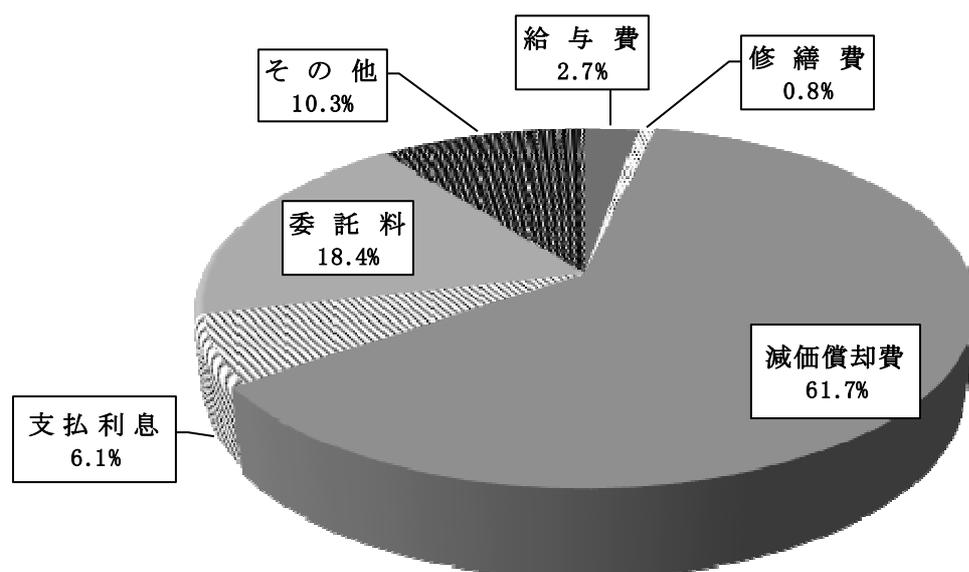
(5) 性質別費用

性質別費用については、次のとおりである。

項 目	令和6年度 (千円)	令和5年度 (千円)	構成比率(%)	
			令和6年度	令和5年度
給 与 費	20,460	12,495	2.7	1.7
修 繕 費	6,360	44,575	0.8	6.0
減価償却費	471,562	468,336	61.7	63.3
支 払 利 息	46,730	50,875	6.1	6.9
委 託 料	140,278	138,758	18.4	18.7
そ の 他	78,590	25,203	10.3	3.4
計	763,980	740,242	100.0	100.0

給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費の合計金額となっている。

本年度総費用の性質別構成比率について、グラフにしてみると、次のとおりである。



4 財政状況

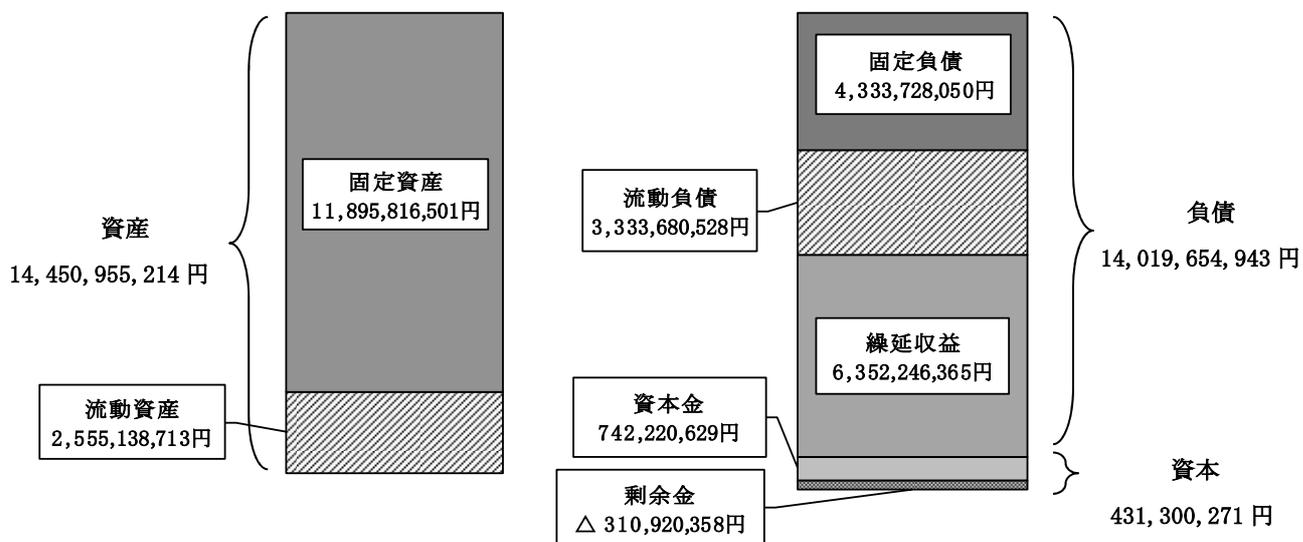
本年度の財政状況については、次のとおりである。

(単位：円)

科目	令和6年度	令和5年度	増減
資産	14,450,955,214	10,462,222,093	3,988,733,121
固定資産	11,895,816,501	10,131,101,179	1,764,715,322
流動資産	2,555,138,713	331,120,914	2,224,017,799

科目	令和6年度	令和5年度	増減
負債	14,019,654,943	10,189,605,497	3,830,049,446
固定負債	4,333,728,050	4,488,324,364	△ 154,596,314
流動負債	3,333,680,528	827,490,951	2,506,189,577
繰延収益	6,352,246,365	4,873,790,182	1,478,456,183
資本	431,300,271	272,616,596	158,683,675
資本金	742,220,629	578,165,387	164,055,242
剰余金	△ 310,920,358	△ 305,548,791	△ 5,371,567
計	14,450,955,214	10,462,222,093	3,988,733,121

本年度末現在の財政状況の構成比率について、グラフにしてみると次のとおりである。



財政状況の詳細は、次のとおりである。

(1) 資産

	令和6年度	前年度比	
資産	14,450,955,214円	3,988,733,121円	(38.1%)
固定資産	11,895,816,501円	1,764,715,322円	(17.4%)
流動資産	2,555,138,713円	2,224,017,799円	(671.7%)

ア 固定資産

	令和6年度	前年度比	
有形固定資産	11,895,816,501円	1,764,715,322円	(17.4%)
土地	99,506,302円	0円	(0.0%)
建物	158,317,008円	△ 4,605,688円	(△ 2.8%)
構築物	9,105,634,614円	1,406,450,296円	(18.3%)
機械及び装置	2,497,981,062円	359,134,149円	(16.8%)
車両及び運搬具	68,359円	0円	(0.0%)
工具器具及び備品	1,996,149円	808,790円	(68.1%)
建設仮勘定	32,313,007円	2,927,775円	(10.0%)

イ 流動資産

	令和6年度	前年度比	
現金預金	2,428,044,878円	2,231,506,898円	(1,135.4%)
未収金	111,143,835円	△ 589,099円	(△ 0.5%)
前払金	15,900,000円	△ 6,900,000円	(△ 30.3%)
その他流動資産	50,000円	0円	(0.0%)
預り有価証券	50,000円	0円	(0.0%)

(2) 負債

	令和6年度	前年度比	
負債	14,019,654,943円	3,830,049,446円	(37.6%)
固定負債	4,333,728,050円	△ 154,596,314円	(△ 3.4%)
流動負債	3,333,680,528円	2,506,189,577円	(302.9%)
繰延収益	6,352,246,365円	1,478,456,183円	(30.3%)

ア 固定負債

	令和6年度	前年度比	
企業債	4,333,728,050円	△ 154,596,314円	(△ 3.4%)

イ 流動負債

	令和6年度	前年度比	
企業債	537,596,314円	△ 258,722円	(△ 0.0%)
未払金	622,437,939円	390,884,862円	(168.8%)
引当金	2,057,881円	567,138円	(38.0%)
賞与等引当金	2,057,881円	567,138円	(38.0%)
その他流動負債	2,171,588,394円	2,114,996,299円	(3,737.3%)

ウ 繰延収益

	令和6年度	前年度比	
長期前受金	7,529,593,208円	1,703,881,703円	(29.2%)
長期前受金収益化累計額	△ 1,177,346,843円	△ 225,425,520円	(23.7%)

(3) 資本

	令和6年度	前年度比	
資本	431,300,271円	158,683,675円	(58.2%)
資本金	742,220,629円	164,055,242円	(28.4%)
剰余金	△ 310,920,358円	△ 5,371,567円	(1.8%)
ア 資本金			
	令和6年度	前年度比	
繰入資本金	742,220,629円	164,055,242円	(28.4%)
イ 剰余金			
	令和6年度	前年度比	
資本剰余金	76,587,331円	0円	(0.0%)
他会計補助金	49,623,837円	0円	(0.0%)
国庫補助金	26,963,494円	0円	(0.0%)
利益剰余金	△ 387,507,689円	△ 5,371,567円	(1.4%)
当年度未処理欠損金	△ 387,507,689円	△ 5,371,567円	(1.4%)

5 資金運用（キャッシュ・フロー）の状況

資金運用の状況については、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,771,233,005	349,695,284	2,421,537,721
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,926,313	△ 89,595,422	△ 459,330,891
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,200,206	△ 131,421,957	140,622,163
資金増減額	2,231,506,898	128,677,905	2,102,828,993
資金期首残高	196,537,980	67,860,075	128,677,905
資金期末残高	2,428,044,878	196,537,980	2,231,506,898

業務活動によるキャッシュ・フロー

営業収入、仕入支出等、投資活動及び財務活動以外の通常の事業活動に係る取引状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等に関する状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の調達及び返済に関する状況を表す。

6 経営分析

経営成績及び財政状況について、主な指標は次のとおりである。

(単位：%)

項目	令和6年度	令和5年度	説明
自己資本構成比率	47.0	49.5	総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の占める割合。比率が大きいほど経営の安定性は大きい。
流動比率	76.7	40.0	流動負債に対する流動資産の割合。企業の支払能力を見るもので、比率は200%以上大きいほど良好。
総収益対総費用比率	99.3	96.2	総費用に対する総収益の割合。企業の収支バランスを見るもので、比率は100%以上大きいほど良好。
人件費対総費用比率	2.7	1.5	総費用に対する人件費の割合。比率は小さいほど良好。
純利益対総収益比率	△ 0.7	△ 3.9	総収益のうち、企業に残されている純利益となるものの割合。比率は大きいほど良好。
企業債償還額対総収益比率	70.9	76.6	総収益に対する企業債償還額の割合。比率は小さいほど良好。

7 むすび

(1) 総括事項

本市の下水道事業は、水環境を保全し、生活環境を形成する重要なライフラインであり、排水処理機能の効率化や経営基盤の強化が図られている。具体的には、既存施設を計画的かつ効率的に更新し、長期にわたり持続可能な汚水処理を行えるようストックマネジメント計画が策定され、事業実施されている。しかし令和6年度においては、令和6年能登半島地震に引き続き令和6年奥能登豪雨によって下水道設備が市内全域で大きな被害を受けており、現在は災害復旧を中心とした取り組みが進められている状況である。

(2) 業務実績について

本決算年度の業務実績は、水洗化率は84.3%（前年度比6.9ポイント増）となったほか、水洗化人口は6,978人で、処理区域内人口の増加により、前年度に比べ1,012人（17.0%）の増加となった。

汚水処理水量は、626,176 m³で、前年度に比べ70,582 m³（10.1%）の減、有収水量は341,798 m³で、前年度に比べ217,490 m³（38.9%）減少している。

これは、特に被害の甚大であった令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨の影響で下水道処理施設が被災したためである。しかし、被災者の仮設住宅への入居に伴い、下水道利用者数が大幅に増加した状況も生じている。

(3) 経営成績について

本決算年度における収益的収支は、総収益758,608千円に対し、総費用763,980千円となり、その結果、5,372千円の純損失が生じ、赤字決算となっている。

内訳を見ると、収入は、営業収益117,013千円（前年度比26.8%減）、営業外収益641,595千円（前年度比16.1%増）で総額758,608千円となり、前年度に比べ46,267千円（6.5%）の増となった。支出は、営業費用705,734千円（前年度比3.7%増）、営業外費用58,246千円（前年度比2.3%減）、特別損失0千円（前年度比皆減）で総額763,980千円となり、前年度に比べ23,737千円（3.2%）の増となった。前年度と比較すると、収益・費用ともに増加している。収益の増が費用の増を大きく上回っている。

資本的収支は、収入が企業債、他会計出資金、国庫補助金、負担金等で2,457,844千円、支出が建設改良費、企業債償還金で3,051,080千円となり、差し引き593,236千円の不足が生じた。

財務分析指数でみると、営業収支比率が16.6%で前年度比6.9ポイント減少しており、汚水処理原価が使用料単価を255.43円上回り、引き続き一般会計からの補助金で賄われている状態である。

(4) 財政状況について

主要な財務比率等をみると、流動負債に対する流動資産の割合である流動比率や、総費用に対する総収益の割合である総収益対総費用比率は増加しており、また、総収益に対する企業債償還額の割合である企業債償還額対総収益比率は減少するなど、経営状況として改善がみられる。

キャッシュ・フロー計算書で財政状況、経済状況をみると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスで、投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良等投資活動によるマイナス、また、財務活動によるキャッシュ・フローは企業債の借入れによる収入でプラスとなっていることか

ら本決算年度においてはバランスを保っているが、業務活動及び財務活動のキャッシュ・フローに今後注視していく必要がある。

(5) 建設改良について

本決算年度は、災害復旧事業として、珠洲市下水道応急対応工事 29 件（366,669 千円）や、令和 6 年能登半島地震浄化槽災害復旧工事 28 件（361,529 千円）などが行われている。また、浄化槽整備事業として、市町村設置型浄化槽 9 基の設置工事などが実施されている。

以上が令和 6 年度下水道事業会計の決算審査の概要であるが、本年度は令和 6 年能登半島地震に続き 9 月に奥能登豪雨が発生し、市内全域の水道施設とともに下水道施設も甚大な被害を受け、現在も全国からの応援を受けながら復旧が進められている。

今後も厳しい財務状況が続いていくことが予想される。計画的な事業推進と経費の確保に努め、既存施設の早期復旧と、災害に強く長期にわたり持続可能な下水道事業となるよう取り組まれることを期待する。

8 審査資料

(1) 業務実績表

ア 業務量

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
汚水処理	年間総量	626,176 m ³	100.0 %	696,758 m ³	100.0 %	△ 70,582 m ³	△ 10.1 %
	一日平均	1,716 m ³		1,904 m ³		△ 188 m ³	△ 9.9 %
有収水量		341,798 m ³	54.6 %	559,288 m ³	80.3 %	△ 217,490 m ³	△ 38.9 %
水洗化人口		6,978 人	84.3 %	5,966 人	77.4 %	1,012 人	17.0 %
備考	処理区域内人口	8,275 人	100.0 %	7,711 人	100.0 %	564 人	7.3 %
	行政区域内人口	11,081 人	100.0 %	12,021 人	100.0 %	△ 940 人	△ 7.8 %

イ 用途別有収水量

区 分		令和6年度		令和5年度		比較増減	
		数 量	構成比率	数 量	構成比率	数 量	比 率
一般汚水		339,507 m ³	99.3 %	542,149 m ³	96.9 %	△ 202,642 m ³	△ 37.4 %
公衆浴場汚水		2,291 m ³	0.7 %	17,139 m ³	3.1 %	△ 14,848 m ³	△ 86.6 %
計		341,798 m ³	100.0 %	559,288 m ³	100.0 %	△ 217,490 m ³	△ 38.9 %

(2) 予算決算

ア 収益的収支

a 予算額対照比較(収益・費用)

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収 入	営業収益	123,469,000	16.0	169,623,000	23.5	△ 46,154,000	△ 27.2
	営業外収益	646,582,000	84.0	552,392,000	76.5	94,190,000	17.1
	特別利益	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	770,051,000	100.0	722,015,000	100.0	48,036,000	6.7
支 出	営業費用	721,925,000	93.9	700,286,000	93.2	21,639,000	3.1
	営業外費用	46,816,000	6.1	50,878,000	6.8	△ 4,062,000	△ 8.0
	特別損失	-	-	90,000	0.0	△ 90,000	皆減
	事業費用(計)	768,741,000	100.0	751,254,000	100.0	17,487,000	2.3
差引額	1,310,000	-	△ 29,239,000	-	30,549,000	-	

イ 資本的収支

a 予算収支対照比較

区 分	令和6年度		令和5年度		比較増減		
	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	構成比率 (%)	予算額(円)	増減比率 (%)	
収 入	企業債	569,420,000	14.7	390,300,000	34.5	179,120,000	45.9
	他会計出資金	164,054,000	4.2	210,484,000	18.6	△ 46,430,000	△ 22.1
	国庫補助金	3,074,120,600	79.2	491,305,000	43.4	2,582,815,600	525.7
	負担金等	72,197,500	1.9	39,704,000	3.5	32,493,500	81.8
	計	3,879,792,100	100.0	1,131,793,000	100.0	2,747,999,100	242.8
支 出	建設改良費	3,772,029,500	87.5	822,918,000	60.1	2,949,111,500	358.4
	企業債償還金	537,856,000	12.5	545,808,000	39.9	△ 7,952,000	△ 1.5
	計	4,309,885,500	100.0	1,368,726,000	100.0	2,941,159,500	214.9
差引額	△ 430,093,400	-	△ 236,933,000	-	△ 193,160,400	-	

b 決算額対照比較（収益・費用）（税込み）

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)	
取 入	営業収益	123,470,555	15.1	100.0	169,624,762	23.2	100.0	△ 46,154,207	△ 27.2
	営業外収益	693,372,289	84.9	107.2	561,419,973	76.8	101.6	131,952,316	23.5
	特別利益	-	-	-	-	-	-	-	-
	事業収益(計)	816,842,844	100.0	106.1	731,044,735	100.0	101.3	85,798,109	11.7
支 出	営業費用	721,891,791	93.9	100.0	700,095,468	93.2	100.0	21,796,323	3.1
	営業外費用	46,811,869	6.1	100.0	50,875,028	6.8	100.0	△ 4,063,159	△ 8.0
	特別損失	-	-	-	88,000	0.0	97.8	△ 88,000	皆減
	事業費用(計)	768,703,660	100.0	100.0	751,058,496	100.0	100.0	17,645,164	2.3
差引額	48,139,184	-	-	△ 20,013,761	-	-	68,152,945	-	

b 決算収支対照比較

区 分	令和6年度			令和5年度			比較増減		
	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	構成比率 (%)	決算/予算比率 (%)	決算額(円)	増減比率 (%)	
取 入	企業債	383,000,000	15.6	67.3	195,880,000	40.1	50.2	187,120,000	95.5
	他会計出資金	164,055,242	6.7	100.0	210,484,285	43.1	100.0	△ 46,429,043	△ 22.1
	国庫補助金	1,878,499,000	76.4	61.1	71,926,000	14.7	14.6	1,806,573,000	2,511.7
	負担金等	32,289,500	1.3	44.7	10,439,910	2.1	26.3	21,849,590	209.3
	計	2,457,843,742	100.0	63.3	488,730,195	100.0	43.2	1,969,113,547	402.9
支 出	建設改良費	2,513,225,564	82.4	66.6	179,848,794	24.8	21.9	2,333,376,770	1,297.4
	企業債償還金	537,855,036	17.6	100.0	545,806,242	75.2	100.0	△ 7,951,206	△ 1.5
	計	3,051,080,600	100.0	70.8	725,655,036	100.0	53.0	2,325,425,564	320.5
差引額	△ 593,236,858	-	-	△ 236,924,841	-	-	△ 356,312,017	-	

令和6年度決算額のうち資本的収入額が資本的支出額に不足する額593,236,858円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,510,751円及び過年度分損益勘定留保資金10,421,955円並びに当年度分損益勘定留保資金231,168,786円で補てんした。なお、不足する額298,135,366円は、令和6年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分198,135,366円をもって翌年度に措置するものとする。

(3) 損益計算書

科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する 決算額の増減(円)
	決算額 (円)	構成比率 (%)	決算額 (円)	構成比率 (%)	
1. 営業収益	117,012,690	15.4	159,937,265	22.4	△ 42,924,575
(1) 下水道使用料	64,578,650	8.5	96,874,970	13.6	△ 32,296,320
(2) 他会計負担金	52,434,040	6.9	63,062,295	8.8	△ 10,628,255
(3) その他営業収益	-	-	-	-	-
2. 営業外収益	641,595,251	84.6	552,403,853	77.6	89,191,398
(1) 他会計補助金	379,130,031	50.0	316,443,530	44.4	62,686,501
(2) 補助金	2,299,335	0.3	2,604,488	0.4	△ 305,153
(3) 長期前受金戻入	258,624,272	34.1	231,500,661	32.5	27,123,611
(4) 資本費繰入収益	1,444,665	0.2	1,793,512	0.3	△ 348,847
(5) 雑収益	96,948	0.0	61,662	0.0	35,286
3. 特別利益	-	-	-	-	-
(1) その他特別利益	-	-	-	-	-
総収益 (A)	758,607,941	100.0	712,341,118	100.0	46,266,823
1. 営業費用	705,733,747	92.4	680,543,384	91.9	25,190,363
(1) 管渠費	21,569,520	2.8	13,012,870	1.8	8,556,650
(2) ポンプ場費	9,870,888	1.3	19,973,891	2.7	△ 10,103,003
(3) 処理場費	67,354,043	8.8	54,945,269	7.4	12,408,774
(4) 複合処理施設費	47,671,940	6.2	57,333,914	7.7	△ 9,661,974
(5) 浄化槽施設費	13,626,319	1.8	20,980,861	2.8	△ 7,354,542
(6) 普及指導費	450,000	0.1	1,490,000	0.2	△ 1,040,000
(7) 業務費	1,883,405	0.3	8,693,272	1.2	△ 6,809,867
(8) 総係費	22,016,186	2.9	13,982,980	1.9	8,033,206
(9) 災害復旧費	-	-	21,794,825	2.9	△ 21,794,825
(10) 減価償却費	471,561,471	61.7	468,335,502	63.3	3,225,969
(11) 資産減耗費	49,729,975	6.5	-	-	49,729,975
2. 営業外費用	58,245,761	7.6	59,618,957	8.1	△ 1,373,196
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	46,730,205	6.1	50,875,028	6.9	△ 4,144,823
(2) 雑支出	11,515,556	1.5	8,743,929	1.2	2,771,627
3. 特別損失	-	-	80,000	0.0	△ 80,000
(1) 過年度損益修正損	-	-	80,000	0.0	△ 80,000
総費用 (B)	763,979,508	100.0	740,242,341	100.0	23,737,167
当年度純利益(△純損失)(A)-(B)	△ 5,371,567	-	△ 27,901,223	-	22,529,656
総収益対総費用比率	99.3		96.2		3.1P
営業収益対営業費用比率	16.6		23.5		△ 6.9P

(4) 総費用構成表

項 目		令和6年度			令和5年度		
		決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	総収益 対比(%)
1 給 与 費	(1) 給料	8,496,600	1.1	1.1	5,533,500	0.8	0.7
	(2) 手当等	8,181,079	1.1	1.1	4,260,380	0.6	0.6
	(3) 賞与等引当金 繰入額	1,337,874	0.2	0.2	855,511	0.1	0.1
	(4) 法定福利費	2,444,450	0.3	0.3	1,846,044	0.2	0.3
	計	20,460,003	2.7	2.7	12,495,435	1.7	1.6
2	修繕費	6,359,455	0.8	0.8	44,575,162	6.0	5.9
3	減価償却費	471,561,471	61.7	62.2	468,335,502	63.3	61.7
4	支払利息及び 企業債取扱諸費	46,730,205	6.1	6.2	50,875,028	6.9	6.7
5	委託料	140,278,068	18.4	18.5	138,758,446	18.7	18.3
6	その他	78,590,306	10.3	10.4	25,202,768	3.4	3.3
	合 計	763,979,508	100.0	100.7	740,242,341	100.0	97.6

(5) 貸借対照表

ア 借方(資産)

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定資産	11,895,816,501	82.3	10,131,101,179	96.8
(1) 有形固定資産	11,895,816,501	82.3	10,131,101,179	96.8
イ 土地	99,506,302	0.7	99,506,302	1.0
ロ 建物	179,903,618	1.2	179,903,618	1.7
減価償却累計額	△ 21,586,610	△ 0.1	△ 16,980,922	△ 0.2
ハ 構築物	10,469,851,674	72.5	8,789,037,401	84.0
減価償却累計額	△ 1,364,217,060	△ 9.4	△ 1,089,853,083	△ 10.4
ニ 機械及び装置	3,484,049,075	24.1	2,945,986,602	28.2
減価償却累計額	△ 986,068,013	△ 6.8	△ 807,139,689	△ 7.7
ホ 車両運搬具	68,359	0.0	68,359	0.0
ヘ 工具器具及び備品	2,552,199	0.0	1,632,199	0.0
減価償却累計額	△ 556,050	0.0	△ 444,840	0.0
ト 建設仮勘定	32,313,007	0.2	29,385,232	0.3
2 流動資産	2,555,138,713	17.7	331,120,914	3.2
(1) 現金預金	2,428,044,878	16.8	196,537,980	1.9
(2) 未収金	111,143,835	0.8	111,732,934	1.1
(3) 前払金	15,900,000	0.1	22,800,000	0.2
(4) その他流動資産	50,000	0.0	50,000	0.0
イ 預り有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0
資 産 合 計	14,450,955,214	100.0	10,462,222,093	100.0

イ 貸方（負債・資本）

科 目	令和6年度		令和5年度	
	決 算 額 (円)	構成比率 (%)	決 算 額 (円)	構成比率 (%)
1 固定負債	4,333,728,050	30.0	4,488,324,364	42.9
(1) 企業債	4,333,728,050	30.0	4,488,324,364	42.9
2 流動負債	3,333,680,528	23.0	827,490,951	7.8
(1) 企業債	537,596,314	3.7	537,855,036	5.1
(2) 未払金	622,437,939	4.3	231,553,077	2.2
(3) 引当金	2,057,881	0.0	1,490,743	0.0
イ 賞与等引当金	2,057,881	0.0	1,490,743	0.0
(4) その他流動負債	2,171,588,394	15.0	56,592,095	0.5
3 繰延収益	6,352,246,365	44.0	4,873,790,182	46.6
(1) 長期前受金	7,529,593,208	52.1	5,825,711,505	55.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,177,346,843	△ 8.1	△ 951,921,323	△ 9.1
負 債 合 計	14,019,654,943	97.0	10,189,605,497	97.4

4 資本金	742,220,629	5.1	367,681,102	3.5
(1) 繰入資本金	742,220,629	5.1	367,681,102	3.5
5 剰余金	△ 310,920,358	△ 2.1	△ 277,647,568	△ 2.6
(1) 資本剰余金	76,587,331	0.6	76,587,331	0.7
イ 他会計補助金	49,623,837	0.4	49,623,837	0.5
ロ 国庫補助金	26,963,494	0.2	26,963,494	0.3
(2) 利益剰余金	△ 387,507,689	△ 2.7	△ 354,234,899	△ 3.3
イ 当年度未処理欠損金(△)	△ 387,507,689	△ 2.7	△ 354,234,899	△ 3.3
資 本 合 計	431,300,271	3.0	90,033,534	0.8
負 債 資 本 合 計	14,450,955,214	100.0	10,596,286,324	100.0

(6) 資本的収入が資本的支出に対して不足する額の補てん財源状況

(単位：円)

項 目		令和6年度当初残高 A	令和6年度発生高 B	補てん額 C	令和6年度末残高 (翌年度繰越額) A+B-C
損益勘定留保資金	過年度分	10,421,955	-	10,421,955	0
	当年度分	-	281,192,023	231,168,786	50,023,237
	計	10,421,955	281,192,023	241,590,741	50,023,237
利益剰余金	減債積立金	-	-	-	-
	利益積立金	-	-	-	-
	計	-	-	-	-
消費税及び地方消費税 資本的収支調整額		-	53,510,751	53,510,751	0
合 計		10,421,955	334,702,774	295,101,492	50,023,237

資本的収入額が資本的支出額に不足する額593,236,858円に295,11,492円を補填してなお不足する額298,135,366円は、令和6年度に交付決定を受けた国庫補助金の未収分298,135,366円をもって翌年度に措置する。

(注) 当年度分損益勘定留保資金

(内訳) 減価償却費 471,561,471 円

資産減耗費 49,729,975 円

長期前受金戻入 △ 233,990,239 円

計 287,301,207 円

(7) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	令和6年度	令和5年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,771,233,005	349,695,284	2,421,537,721
当年度純利益（△は純損失）	△ 5,371,567	△ 27,901,223	22,529,656
減価償却費	471,561,471	468,335,502	3,225,969
資産減耗費	49,729,975	-	49,729,975
賞与等引当金の増減額（△は減少）	567,138	78,341	488,797
長期前受金戻入額	△ 258,624,272	△ 231,500,661	△ 27,123,611
受取利息及び配当金	-	-	-
支払利息	46,730,205	50,875,028	△ 4,144,823
未収金の増減額（△は増加）	589,099	△ 18,319,844	18,908,943
未払金の増減額（△は減少）	390,884,862	131,115,452	259,769,410
前払金の増減額（△は増加）	6,900,000	△ 22,800,000	29,700,000
その他流動負債の増減額（△は減少）	2,114,996,299	50,687,717	2,064,308,582
小計	2,817,963,210	400,570,312	2,417,392,898
利息及び配当金の受取額	-	-	-
利息の支払額	△ 46,730,205	△ 50,875,028	4,144,823
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 548,926,313	△ 89,595,422	△ 459,330,891
有形固定資産の取得による支出	△ 2,286,006,768	△ 164,473,522	△ 2,121,533,246
国庫補助金等による収入	1,707,726,364	65,387,273	1,642,339,091
負担金による収入	29,354,091	9,490,827	19,863,264
他会計からの繰入金による収入	-	0	0
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	9,200,206	△ 131,421,957	140,622,163
企業債による収入	383,000,000	203,900,000	179,100,000
企業債の償還による支出	△ 537,855,036	△ 545,806,242	7,951,206
他会計からの繰入金による収入	164,055,242	210,484,285	△ 46,429,043
資金増減額	2,231,506,898	128,677,905	2,102,828,993
資金期首残高	196,537,980	67,860,075	128,677,905
資金期末残高	2,428,044,878	196,537,980	2,231,506,898